

北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計

平成30年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,964,005千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2018年（平成30年）2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		598,000
	1 国庫補助金	598,000
2 県支出金		180,000
	1 県補助金	180,000
3 繰入金		1,310,905
	1 繰入金	1,310,905
4 諸収入		100
	1 雑入	50
	2 市預金利子	50
5 市債		598,900
	1 市債	598,900
6 繰越金		196,100
	1 繰越金	196,100
7 保留地処分金収入		80,000
	1 保留地処分金収入	80,000
歳入	合計	2,964,005

北部第二（三地区）土地区画整理事業費
 (単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,676,597
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,676,597
2 公債費		287,308
	1 公債費	287,308
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	2,964,005

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	598,900	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	598,000	495,000
2 県支出金	180,000	207,000
3 繰入金	1,310,905	1,185,014
4 諸収入	100	100
5 市債	598,900	1,539,400
6 繰越金	196,100	200,000
7 保留地処分金収入	80,000	50,000
歳 入 合 計	2,964,005	3,676,514

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,676,597	3,430,130	△ 753,533	598,000	180,000
2 公債費	287,308	246,284	41,024		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	2,964,005	3,676,514	△ 712,509	598,000	180,000

事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
103,000	120.8	20.2	13.5
△ 27,000	87.0	6.1	5.6
125,891	110.6	44.2	32.2
0	100.0	0.0	0.0
△ 940,500	38.9	20.2	41.9
△ 3,900	98.1	6.6	5.4
30,000	160.0	2.7	1.4
△ 712,509	80.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他			1,023,497		
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
598,900			276,200	78.0	90.3	93.3
			287,308	116.7	9.7	6.7
			100	100.0	0.0	0.0
598,900			1,310,905	80.6	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	598,000	495,000	103,000
1 国庫補助金	598,000	495,000	103,000
1 都市計画事業費補助金	598,000	495,000	103,000
2 県支出金	180,000	207,000	△ 27,000
1 県補助金	180,000	207,000	△ 27,000
1 都市計画事業費補助金	180,000	207,000	△ 27,000
3 繰入金	1,310,905	1,185,014	125,891
1 繰入金	1,310,905	1,185,014	125,891
1 一般会計繰入金	1,310,905	1,185,014	125,891
4 諸収入	100	100	0
1 雑入	50	50	0
1 雑入	50	50	0
2 市預金利子	50	50	0
1 市預金利子	50	50	0
5 市債	598,900	1,539,400	△ 940,500
1 市債	598,900	1,539,400	△ 940,500
1 都市計画事業債	598,900	1,539,400	△ 940,500
6 繰越金	196,100	200,000	△ 3,900
1 繰越金	196,100	200,000	△ 3,900

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業 費補助金	598,000	01 社会資本整備総合交付金	598,000
1 都市計画事業 費補助金	180,000	01 都市計画事業費補助金	180,000
1 一般会計繰入 金	1,310,905	01 一般会計繰入金	1,310,905
1 雑入	50	01 雑入	50
1 預金利子	50	01 預金利子	50
1 都市計画事業 債	598,900	01 都市計画事業債	598,900

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 繰越金	196,100	200,000	△ 3,900
7 保留地処分金収入			80,000	50,000	30,000
	1 保留地処分金収入		80,000	50,000	30,000
		1 保留地処分金収入	80,000	50,000	30,000
歳 入 合 計			2,964,005	3,676,514	△ 712,509

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	196,100	01 繰越金	196,100
1 保留地処分金 収入	80,000	01 保留地処分金収入	80,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,676,597	3,430,130	△ 753,533	778,000	598,900	1,023,497
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,676,597	3,430,130	△ 753,533	778,000	598,900	1,023,497
1 事務費	220,307	188,852	31,455			220,207
2 工事費	2,456,290	3,241,278	△ 784,988	778,000	598,900	803,290

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
276,200			
276,200			
100	1 報酬	696	01 給与費一般職24人 210,224
	2 給料	92,780	02 運営費 10,083
	3 職員手当等	82,564	01 審議会運営費 927
	4 共済費	34,880	02 一般事務費 9,156
	7 賃金	1,497	
	9 旅費	146	
	11 需用費	5,489	
	12 役務費	1,164	
	14 使用料及び 賃借料	1,059	
	19 負担金補助 及び交付金	22	
	22 補償補填及 び賠償金	3	
	27 公課費	7	
276,100	11 需用費	18,500	01 業務委託費 206,960
	12 役務費	9,500	02 工事費 445,900
	13 委託料	206,960	03 補償費 1,630,080
	15 工事請負費	445,900	04 工事負担金 144,850
			05 補修費 28,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	287,308	246,284	41,024			287,308
1 公債費	287,308	246,284	41,024			287,308
1 元金	245,977	223,521	22,456			245,977
2 利子	41,331	22,763	18,568			41,331
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	2,964,005	3,676,514	△ 712,509	778,000	598,900	1,310,905

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	16 原材料費	500	
	19 負担金補助 及び交付金	144,850	
	22 補償補填及 び賠償金	1,630,080	
	23 償還金利子 及び割引料	245,977	01 都市計画事業債償還金 245,977
	23 償還金利子 及び割引料	41,331	01 都市計画事業債利子 40,051 02 一時借入金利子 1,280
276,200			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計		
本年度	その他	人 21	千円 696	千円	千円	千円	千円	千円 696	千円 696
	計	21	696					696	696
前年度	その他	21	707					707	707
	計	21	707					707	707
比較	その他	0	△ 11					△ 11	△ 11
	計	0	△ 11					△ 11	△ 11

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 24	千円	千円 92,780	千円 82,564	千円 175,344	千円 34,880	千円 210,224
前年度	21		75,014	69,033	144,047	34,003	178,050
比較	3		17,766	13,531	31,297	877	32,174

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 3,434	千円 13,266	千円 10,676	千円 42,143	千円 5,830	千円 2,543	千円 4,672
	前年度	2,260	10,439	13,459	33,255	3,023	2,273	4,324
	比較	1,174	2,827	△ 2,783	8,888	2,807	270	348

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 17,766	給与改定に伴う増減分	千円 143		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,043		・平均昇給率 1.39%
		定数増減に伴う増減分	10,716		・3人分
		その他の増減分	5,864		
職員手当	13,531	給与改定に伴う増減分	105		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	757		
		定数増減に伴う増減分	9,195		・3人分
		制度改正に伴う増減分	774	・期末勤勉手当 774	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	2,700		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	306,310
	平均給与月額(円)	430,814
	平均年齢(歳)	38 歳 1 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	293,115
	平均給与月額(円)	423,758
	平均年齢(歳)	36 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.2	7級	1	4.8
	6級	2	8.3	6級	1	4.8
	5級	3	12.5	5級	1	4.8
	4級	6	25.0	4級	2	9.5
	3級	4	16.7	3級	5	23.8
	2級	5	20.8	2級	8	38.0
	1級	3	12.5	1級	3	14.3
計	24	100.0	計	21	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	(本市)	(国)
		配偶者	13,700円 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	2,337,986	3,715,670	598,900	245,977	4,068,593
合 計	2,337,986	3,715,670	598,900	245,977	4,068,593

墓園事業費特別會計

平成 3 0 年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

平成 3 0 年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 7 7, 6 2 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

2 0 1 8 年 (平成 3 0 年) 2 月 1 5 日提出

藤沢市長

鈴 木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		375,963
	1 使用料	167,185
	2 手数料	208,778
2 財産収入		723
	1 財産運用収入	723
3 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
4 諸収入		10,228
	1 雑入	5,000
	2 市預金利子	28
	3 カロート実費収入	5,200
5 繰入金		170,710
	1 基金繰入金	170,710
歳入	合計	577,624

(歳 出)

墓園事業費
(単位 千円)

款	項	金 額
1 墓園管理費		316,971
	1 墓園管理費	316,971
2 墓園事業費		90,345
	1 貸付事務費	7,044
	2 墓園造成事業費	83,301
3 基金積立金		167,908
	1 基金積立金	167,908
4 諸支出金		1,900
	1 償還金利子及び還付加算金	1,900
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	577,624

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	375,963	372,451
2 財産収入	723	1,304
3 繰越金	20,000	28,548
4 諸収入	10,228	6,190
5 繰入金	170,710	568,722
歳 入 合 計	577,624	977,215

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	316,971	317,884	△ 913		
2 墓園事業費	90,345	482,382	△ 392,037		
3 基金積立金	167,908	174,549	△ 6,641		
4 諸支出金	1,900	1,900	0		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	577,624	977,215	△ 399,591		

事 項 別 明 細 書

墓園事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
3,512	100.9	65.1	38.1
△ 581	55.4	0.1	0.2
△ 8,548	70.1	3.5	2.9
4,038	165.2	1.8	0.6
△ 398,012	30.0	29.5	58.2
△ 399,591	59.1	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他							
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
	475	92,609		223,887	99.7	54.9	32.5
		83,301		7,044	18.7	15.6	49.4
		723		167,185	96.2	29.1	17.9
				1,900	100.0	0.3	0.2
				500	100.0	0.1	0.0
	475	176,633		400,516	59.1	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	375,963	372,451	3,512
1 使用料	167,185	173,245	△ 6,060
1 墓地使用料	167,185	173,245	△ 6,060
2 手数料	208,778	199,206	9,572
1 墓地手数料	208,778	199,206	9,572
2 財産収入	723	1,304	△ 581
1 財産運用収入	723	1,304	△ 581
1 利子及び配当金	723	1,304	△ 581
3 繰越金	20,000	28,548	△ 8,548
1 繰越金	20,000	28,548	△ 8,548
1 繰越金	20,000	28,548	△ 8,548
4 諸収入	10,228	6,190	4,038
1 雑入	5,000	160	4,840
1 雑入	5,000	160	4,840
2 市預金利子	28	30	△ 2
1 市預金利子	28	30	△ 2
3 カロート実費収入	5,200	6,000	△ 800
1 カロート実費収入	5,200	6,000	△ 800
5 繰入金	170,710	568,722	△ 398,012

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地永代使用料	167,185	01 墓地永代使用料	167,185
1 墓地手数料	208,778	01 墓地管理手数料 02 墓地使用許可証再交付等手数料	208,303 475
1 利子及び配当金	723	01 利子及び配当金	723
1 前年度繰越金	20,000	01 繰越金	20,000
1 雑入	5,000	01 雑入	5,000
1 市預金利子	28	01 市預金利子	28
1 カロート実費収入	5,200	01 カロート実費収入	5,200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 基金繰入金	170,710	568,722	△ 398,012
	1 墓園基金繰入金	170,710	568,722	△ 398,012
歳 入 合 計		577,624	977,215	△ 399,591

節		説明	
区分	金額		
1 墓園基金繰入金	170,710	01 墓園基金繰入金	170,710

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 墓園管理費	316,971	317,884	△ 913			93,084
1 墓園管理費	316,971	317,884	△ 913			93,084
1 墓園管理費	316,971	317,884	△ 913			93,084
2 墓園事業費	90,345	482,382	△ 392,037			83,301
1 貸付事務費	7,044	6,360	684			
1 貸付事務費	7,044	6,360	684			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
223,887			
223,887			
223,887	1 報酬	1,556	01 給与費一般職2人 17,254
	2 給料	6,795	02 墓園管理費 299,717
	3 職員手当等	7,535	
	4 共済費	2,924	
	7 賃金	1,281	
	9 旅費	37	
	11 需用費	16,454	
	12 役務費	6,997	
	13 委託料	264,343	
	14 使用料及び 賃借料	44	
	22 補償補填及 び賠償金	9,005	
7,044			
7,044			
7,044	9 旅費	10	01 貸付事務費 7,044
	11 需用費	1,254	
	12 役務費	919	
	13 委託料	956	
	14 使用料及び 賃借料	3,905	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 墓園造成事業費	83,301	476,022	△ 392,721			83,301
1 工事費	83,301	476,022	△ 392,721			83,301
3 基金積立金	167,908	174,549	△ 6,641			723
1 基金積立金	167,908	174,549	△ 6,641			723
1 墓園基金積立金	167,908	174,549	△ 6,641			723
4 諸支出金	1,900	1,900	0			
1 償還金利子及び還付加算金	1,900	1,900	0			
1 墓地永代使用料等還付金	1,900	1,900	0			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
歳 出 合 計	577,624	977,215	△ 399,591			177,108

墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	15 工事請負費	83,301	01 工事費 83,301
167,185			
167,185			
167,185	25 積立金	167,908	01 墓園事業基金積立金 167,908
1,900			
1,900			
1,900	23 償還金利子 及び割引料	1,900	01 墓地永代使用料等還付金 1,900
500			
500			
500			
400,516			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 1	千円 1,556	千円	千円	千円	千円	千円 1,556	千円 1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
前年度	その他	1	1,556					1,556	1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円	千円 6,795	千円 7,535	千円 14,330	千円 2,924	千円 17,254
前年度	2		6,826	6,983	13,809	3,285	17,094
比 較	0		△ 31	552	521	△ 361	160

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 165	千円 905	千円 2,532	千円 3,065	千円 196	千円 672
	前年度	165	909	2,150	2,891	196	672
	比 較	0	△ 4	382	174	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 31	給与改定に伴う増減分	千円 13		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	95		・平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 139		
職員手当	552	給与改定に伴う増減分	13		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	83		
		制度改正に伴う増減分	68	・期末勤勉手当 68	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	388		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職	
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	277,050
	平均給与月額(円)	458,696
	平均年齢(歳)	34 歳 1 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	269,800
	平均給与月額(円)	436,493
	平均年齢(歳)	33 歳 1 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級	1	50.0
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	1	50.0	1級	1	50.0
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

墓園事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	(本市)	(国)
		配偶者	13,700円 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
配偶者のない職員の扶養 親族のうち1人	子 10,000円 父母等 6,500円	11,200円	
時間外勤務手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし
		(国)	55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	28,000円
		(国)	27,000円

国民健康保険事業費特別会計

平成30年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ38,971,738千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		9,534,847
	1 国民健康保険料	9,534,847
2 県支出金		26,135,163
	1 県補助金	26,135,163
3 財産収入		700
	1 財産運用収入	700
4 繰入金		3,269,068
	1 他会計繰入金	3,269,068
5 諸収入		31,960
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 市預金利子	110
	3 雑入	28,650
歳入	合計	38,971,738

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		570,566
	1 総務管理費	474,237
	2 徴収費	95,492
	3 運営協議会費	837
2 保険給付費		25,698,362
	1 療養諸費	22,720,222
	2 出産育児諸費	201,701
	3 葬祭諸費	31,000
	4 高額療養費	2,744,939
	5 移送費	500
3 国民健康保険事業費納付金		12,194,104
	1 医療給付費分	8,365,981
	2 後期高齢者支援金等分	2,846,197
	3 介護納付金分	981,926
4 保健事業費		365,088
	1 保健事業費	40,004
	2 特定健康診査等事業費	325,084
5 基金積立金		700
	1 基金積立金	700

款	項	金額		
6 公債費		2,124		
	1 公債費	2,124		
7 諸支出金		110,794		
	1 償還金及び還付加算金	110,782		
	2 共同事業拠出金	12		
8 予備費		30,000		
	1 予備費	30,000		
歳	出	合	計	38,971,738

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	9,534,847	12,092,610
2 県支出金	26,135,163	2,407,621
3 財産収入	700	5
4 繰入金	3,269,068	4,016,341
5 諸収入	31,960	31,960
国庫支出金	0	8,297,398
療養給付費等交付金	0	218,276
前期高齢者交付金	0	10,542,842
共同事業交付金	0	11,087,472
歳 入 合 計	38,971,738	48,694,525

事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 2,557,763	78.8	24.5	24.8
23,727,542	1085.5	67.0	4.9
695	14000.0	0.0	0.0
△ 747,273	81.4	8.4	8.2
0	100.0	0.1	0.1
△ 8,297,398	0.0	—	17.0
△ 218,276	0.0	—	0.5
△ 10,542,842	0.0	—	21.7
△ 11,087,472	0.0	—	22.8
△ 9,722,787	80.0	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	570,566	614,604	△ 44,038		10,000
2 保険給付費	25,698,362	29,342,586	△ 3,644,224		25,464,553
3 国民健康保険事業費納付金	12,194,104	0	12,194,104		535,086
4 保健事業費	365,088	382,224	△ 17,136		125,524
5 基金積立金	700	5	695		
6 公債費	2,124	2,124	0		
7 諸支出金	110,794	66,782	44,012		
8 予備費	30,000	30,000	0		
老人保健拠出金	0	988	△ 988		
介護納付金	0	2,296,710	△ 2,296,710		
後期高齢者支援金等	0	5,203,019	△ 5,203,019		
前期高齢者納付金等	0	5,011	△ 5,011		
共同事業拠出金	0	10,750,472	△ 10,750,472		
歳 出 合 計	38,971,738	48,694,525	△ 9,722,787		26,135,163

国民健康保険事業費
(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
			560,566		92.8	1.5	1.3
			149,900	83,909	87.6	65.9	60.2
			2,319,038	9,339,980	—	31.3	—
			239,564		95.5	0.9	0.8
			700		14000.0	0.0	0.0
				2,124	100.0	0.0	0.0
				110,794	165.9	0.3	0.1
				30,000	100.0	0.1	0.1
					0.0	—	0.0
					0.0	—	4.7
					0.0	—	10.7
					0.0	—	0.0
					0.0	—	22.1
			3,269,768	9,566,807	80.0	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較																
1 国民健康保険料	9,534,847	12,092,610	△ 2,557,763																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="309 470 821 551">1 国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 470 1035 551">9,534,847</td> <td data-bbox="1035 470 1249 551">12,092,610</td> <td data-bbox="1249 470 1465 551">△ 2,557,763</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 551 821 1346"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">9,459,046</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 2,027,164</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">75,801</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">606,400</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 530,599</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="821 551 1035 1346"></td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346"></td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346"></td> </tr> </table>	1 国民健康保険料	9,534,847	12,092,610	△ 2,557,763	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">9,459,046</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 2,027,164</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">75,801</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">606,400</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 530,599</td> </tr> </table>	1 一般被保険者国民健康保険料	9,459,046	11,486,210	△ 2,027,164	2 退職被保険者等国民健康保険料	75,801	606,400	△ 530,599						
1 国民健康保険料	9,534,847	12,092,610	△ 2,557,763																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">9,459,046</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 2,027,164</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">75,801</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">606,400</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 530,599</td> </tr> </table>	1 一般被保険者国民健康保険料	9,459,046	11,486,210	△ 2,027,164	2 退職被保険者等国民健康保険料	75,801	606,400	△ 530,599											
1 一般被保険者国民健康保険料	9,459,046	11,486,210	△ 2,027,164																
2 退職被保険者等国民健康保険料	75,801	606,400	△ 530,599																

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付分現年度分	5,956,567	01 医療給付分現年度分	5,956,567
2 介護納付金分現年度分	738,900	01 介護納付金分現年度分	738,900
3 後期高齢者支援金分等現年度分	2,278,425	01 後期高齢者支援金分等現年度分	2,278,425
4 医療給付分滞納繰越分	342,545	01 医療給付分滞納繰越分	342,545
5 介護納付金分滞納繰越分	63,235	01 介護納付金分滞納繰越分	63,235
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,374	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,374
1 医療給付分現年度分	32,090	01 医療給付分現年度分	32,090
2 介護納付金分現年度分	15,080	01 介護納付金分現年度分	15,080
3 後期高齢者支援金分等現年度分	17,217	01 後期高齢者支援金分等現年度分	17,217
4 医療給付分滞納繰越分	7,390	01 医療給付分滞納繰越分	7,390
5 介護納付金分滞納繰越分	2,378	01 介護納付金分滞納繰越分	2,378

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2 県支出金			26,135,163	2,407,621	23,727,542
	1 県補助金		26,135,163	0	26,135,163
		1 保険給付費等交付金	26,135,163	0	26,135,163
	県負担金		0	352,573	△ 352,573
	県補助金		0	2,055,048	△ 2,055,048
3 財産収入			700	5	695
	1 財産運用収入		700	5	695
		1 利子及び配当金	700	5	695
4 繰入金			3,269,068	4,016,341	△ 747,273
	1 他会計繰入金		3,269,068	4,016,341	△ 747,273
		1 一般会計繰入金	3,269,068	4,016,341	△ 747,273

節		説 明	
区 分	金 額		
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	1,646	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	1,646
1 普通交付金	25,464,553	01 普通交付金	25,464,553
2 特別交付金	670,610	01 保険者努力支援分	106,956
		02 特別調整交付金分	171,554
		03 県繰入金分	266,576
		04 特定健診等負担金	125,524
1 利子及び配当金	700	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	700
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,122,738	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,122,738
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	650,681	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	650,681
3 職員給与費等繰入金	560,566	01 職員給与費等繰入金	560,566

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入		31,960	31,960	0
1 延滞金加算金及び過料		3,200	3,200	0
1 一般被保険者延滞金		3,000	3,000	0
2 退職被保険者等延滞金		200	200	0
2 市預金利子		110	110	0
1 市預金利子		110	110	0
3 雑入		28,650	28,650	0
1 一般被保険者返納金		3,000	3,000	0
2 退職被保険者等返納金		150	150	0
3 一般被保険者第三者納付金		22,000	22,000	0
4 退職被保険者等第三者納付金		3,000	3,000	0
5 雑入		500	500	0
国庫支出金		0	8,297,398	△ 8,297,398

節		説 明	
区 分	金 額		
4 出産育児一時金等繰入金	134,400	01 出産育児一時金等繰入金	134,400
5 財政安定化支援事業繰入金	77,488	01 財政安定化支援事業繰入金	77,488
6 その他一般会計繰入金	723,195	01 その他一般会計繰入金	723,195
1 一般被保険者延滞金	3,000	01 一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者等延滞金	200	01 退職被保険者等延滞金	200
1 預金利子	110	01 預金利子	110
1 一般被保険者返納金	3,000	01 一般被保険者返納金	3,000
1 退職被保険者等返納金	150	01 退職被保険者等返納金	150
1 一般被保険者第三者納付金	22,000	01 一般被保険者第三者納付金	22,000
1 退職被保険者等第三者納付金	3,000	01 退職被保険者等第三者納付金	3,000
1 雑入	500	01 その他雑入	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
療養給付費等交付金	0	218,276	△ 218,276
前期高齢者交付金	0	10,542,842	△ 10,542,842
共同事業交付金	0	11,087,472	△ 11,087,472
歳 入 合 計	38,971,738	48,694,525	△ 9,722,787

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	570,566	614,604	△ 44,038	10,000		560,566
1 総務管理費	474,237	486,231	△ 11,994	10,000		464,237
1 一般管理費	471,027	482,741	△ 11,714	10,000		461,027
2 連合会負担金	3,210	3,490	△ 280			3,210
2 徴収費	95,492	127,536	△ 32,044			95,492
1 賦課徴収費	95,492	127,536	△ 32,044			95,492

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	27,760	01 給与費一般職35人 261,386
	2 給料	119,603	02 一般管理運営費 209,641
	3 職員手当等	97,471	
	4 共済費	44,312	
	7 賃金	5,679	
	9 旅費	1,257	
	11 需用費	2,304	
	12 役務費	14,090	
	13 委託料	157,711	
	14 使用料及び 賃借料	840	
	19 負担金補助 及び交付金	3,210	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 3,210
	1 報酬	17,432	01 賦課関係費 21,585
	7 賃金	3,648	02 徴収費 73,907
	9 旅費	1,057	
	11 需用費	8,405	
	12 役務費	44,318	
	13 委託料	13,982	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 運営協議会費	837	837	0			837
1 運営協議会費	837	837	0			837
2 保険給付費	25,698,362	29,342,586	△ 3,644,224	25,464,553		149,900
1 療養諸費	22,720,222	25,802,407	△ 3,082,185	22,719,114		
1 一般被保険者療養給付費	22,168,253	24,819,697	△ 2,651,444	22,168,253		
2 退職被保険者等療養給付費	166,890	522,556	△ 355,666	166,890		
3 一般被保険者療養費	294,833	362,299	△ 67,466	294,833		
4 退職被保険者等療養費	2,577	10,996	△ 8,419	2,577		
5 審査支払手数料	87,669	86,859	810	86,561		
2 出産育児諸費	201,701	210,112	△ 8,411			134,400
1 出産育児一時金	201,600	210,000	△ 8,400			134,400
2 審査支払手数料	101	112	△ 11			
3 葬祭諸費	31,000	31,000	0			15,500

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び 賃借料	6,630	
	22 補償補填及 び賠償金	20	
	1 報酬	837	01 国民健康保険運営協議会関係費 837
83,909			
1,108			
	19 負担金補助 及び交付金	22,168,253	01 一般被保険者療養給付費 22,168,253
	19 負担金補助 及び交付金	166,890	01 退職被保険者等療養給付費 166,890
	19 負担金補助 及び交付金	294,833	01 一般被保険者療養費 294,833
	19 負担金補助 及び交付金	2,577	01 退職被保険者等療養費 2,577
1,108	12 役務費	87,669	01 診療報酬審査支払手数料 87,669
67,301			
67,200	19 負担金補助 及び交付金	201,600	01 出産育児一時金 201,600
101	12 役務費	101	01 出産育児審査支払手数料 101
15,500			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	31,000	31,000	0			15,500
4 高額療養費	2,744,939	3,298,567	△ 553,628	2,744,939		
1 一般被保険者高額療養費	2,720,682	3,222,996	△ 502,314	2,720,682		
2 退職被保険者等高額療養費	21,957	73,271	△ 51,314	21,957		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	2,000		
4 退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300		
5 移送費	500	500	0	500		
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300		
2 退職被保険者等移送費	200	200	0	200		
3 国民健康保険事業費納付金	12,194,104	0	12,194,104	535,086		2,319,038
1 医療給付費分	8,365,981	0	8,365,981	535,086		1,679,739
1 一般被保険者医療給付費分	8,336,642	0	8,336,642	535,086		1,679,739
2 退職被保険者等医療給付費分	29,339	0	29,339			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
15,500	19 負担金補助 及び交付金	31,000	01 葬祭費 31,000
		.	
	19 負担金補助 及び交付金	2,720,682	01 一般被保険者高額療養費 2,720,682
	19 負担金補助 及び交付金	21,957	01 退職被保険者等高額療養費 21,957
	19 負担金補助 及び交付金	2,000	01 一般被保険者高額介護合算療養費 2,000
	19 負担金補助 及び交付金	300	01 退職被保険者高額介護合算療養費 300
		.	
	19 負担金補助 及び交付金	300	01 一般被保険者移送費 300
	19 負担金補助 及び交付金	200	01 退職被保険者等移送費 200
9,339,980			
6,151,156		.	
6,121,817	19 負担金補助 及び交付金	8,336,642	01 一般被保険者医療給付費分 8,336,642
29,339	19 負担金補助 及び交付金	29,339	01 退職被保険者等医療給付費分 29,339

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 後期高齢者支援金等分	2,846,197	0	2,846,197			471,666
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,839,128	0	2,839,128			471,666
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	7,069	0	7,069			
3 介護納付金分	981,926	0	981,926			167,633
1 介護納付金分	981,926	0	981,926			167,633
4 保健事業費	365,088	382,224	△ 17,136	125,524		239,564
1 保健事業費	40,004	32,974	7,030			40,004
1 保健衛生普及費	40,004	32,974	7,030			40,004
2 特定健康診査等事業費	325,084	349,250	△ 24,166	125,524		199,560
1 特定健康診査等事業費	325,084	349,250	△ 24,166	125,524		199,560
5 基金積立金	700	5	695			700

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,374,531			
2,367,462	19 負担金補助 及び交付金	2,839,128	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 2,839,128
7,069	19 負担金補助 及び交付金	7,069	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 7,069
814,293			
814,293	19 負担金補助 及び交付金	981,926	01 介護納付金分 981,926
	1 報酬	6,152	01 保健衛生普及費 32,663
	9 旅費	192	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 7,341
	11 需用費	2,285	
	12 役務費	12,782	
	13 委託料	18,593	
	11 需用費	1,671	01 特定健康診査等事業費 297,731
	12 役務費	9,511	02 保健指導事業費 27,353
	13 委託料	313,902	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 基金積立金	700	5	695			700
1 国民健康保険事業運営基金積立金	700	5	695			700
6 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
7 諸支出金	110,794	66,782	44,012			
1 償還金及び還付加算金	110,782	66,782	44,000			
1 一般被保険者保険料還付金	61,800	61,800	0			
2 退職被保険者等保険料還付金	4,200	4,200	0			
3 一般被保険者保険料還付加算金	710	710	0			
4 退職被保険者等保険料還付加算金	72	72	0			
5 償還金	44,000	0	44,000			
2 共同事業拠出金	12	0	12			

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 積立金	700	01 国民健康保険事業運営基金積立金 700
2,124			
2,124			
2,124	23 償還金利子及び割引料	2,124	01 一時借入金利子 2,124
110,794			
110,782			
61,800	23 償還金利子及び割引料	61,800	01 一般被保険者医療給付分保険料還付金 48,500 02 一般被保険者介護納付金分保険料還付金 4,600 03 一般被保険者後期高齢者支援金分保険料還付金 8,700
4,200	23 償還金利子及び割引料	4,200	01 退職被保険者等医療給付分保険料還付金 3,000 02 退職被保険者等介護納付金分保険料還付金 700 03 退職被保険者後期高齢者支援金分保険料還付金 500
710	23 償還金利子及び割引料	710	01 一般被保険者保険料還付加算金 710
72	23 償還金利子及び割引料	72	01 退職被保険者等保険料還付加算金 72
44,000	23 償還金利子及び割引料	44,000	01 償還金 44,000
12			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 共同事業事務費拠出金	12	0	12			
8 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
老人保健拠出金	0	988	△ 988			
介護納付金	0	2,296,710	△ 2,296,710			
後期高齢者支援金等	0	5,203,019	△ 5,203,019			
前期高齢者納付金等	0	5,011	△ 5,011			
共同事業拠出金	0	10,750,472	△ 10,750,472			
歳 出 合 計	38,971,738	48,694,525	△ 9,722,787	26,135,163		3,269,768

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12	19 負担金補助 及び交付金	12	01 退職被保険者等事務費拠出金 12
30,000			
30,000			
30,000			
9,566,807			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計		
本年度	その他	人 35	千円 52,181	千円	千円	千円	千円	千円 52,181	千円 52,181
	計	35	52,181					52,181	52,181
前年度	その他	35	55,933					55,933	55,933
	計	35	55,933					55,933	55,933
比較	その他	0	△ 3,752					△ 3,752	△ 3,752
	計	0	△ 3,752					△ 3,752	△ 3,752

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 35	千円	千円 119,603	千円 97,471	千円 217,074	千円 44,312	千円 261,386
前年度	35		126,890	96,130	223,020	54,625	277,645
比 較	0		△ 7,287	1,341	△ 5,946	△ 10,313	△ 16,259

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 1,852	千円 16,545	千円 11,635	千円 53,790	千円 5,878	千円 127	千円 3,508	千円 4,136
	前年度	804	17,243	10,744	55,384	4,938	118	2,879	4,020
	比 較	1,048	△ 698	891	△ 1,594	940	9	629	116

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 7,287	給与改定に伴う増減分	千円 242		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,764		・平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 9,293		
職員手当	1,341	給与改定に伴う増減分	154		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,111		
		制度改正に伴う増減分	1,289	・期末勤勉手当 1,289	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 1,213		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	295,371
	平均給与月額(円)	408,923
	平均年齢(歳)	38 歳 0 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	298,209
	平均給与月額(円)	380,251
	平均年齢(歳)	38 歳 7 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	2.9	7級	1	2.9
	6級	2	5.7	6級	2	5.7
	5級	3	8.6	5級	2	5.7
	4級	4	11.4	4級	6	17.1
	3級	3	8.6	3級	4	11.4
	2級	11	31.4	2級	10	28.6
	1級	11	31.4	1級	10	28.6
	計	35	100.0	計	35	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	35
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日)	11.4
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以上のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管理職手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

柄沢特定土地区画整理事業費特別会計

平成30年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ580,482千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 繰入金		397,256		
	1 繰入金	397,256		
2 諸収入		103,226		
	1 雑入	103,225		
	2 市預金利子	1		
3 繰越金		80,000		
	1 繰越金	80,000		
歳	入	合	計	580,482

柄沢特定土地地区画整理事業費
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 柄沢特定土地地区画整理事業費		320,847
	1 柄沢特定土地地区画整理事業費	320,847
2 公債費		259,535
	1 公債費	259,535
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	580,482

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰入金	397,256	492,788
2 諸収入	103,226	160
3 繰越金	80,000	80,000
歳 入 合 計	580,482	572,948

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 柄沢特定土地区画整理事業費	320,847	309,438	11,409		
2 公債費	259,535	263,410	△ 3,875		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	580,482	572,948	7,534		

事 項 別 明 細 書

柄沢特定土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 95,532	80.6	68.4	86.0
103,066	64516.3	17.8	0.0
0	100.0	13.8	14.0
7,534	101.3	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他							
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
		137,621	183,226	103.7	55.3	54.0	
		259,535		98.5	44.7	46.0	
		100		100.0	0.0	0.0	
		397,256	183,226	101.3	100.0	100.0	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	397,256	492,788	△ 95,532
1 繰入金	397,256	492,788	△ 95,532
1 一般会計繰入金	397,256	492,788	△ 95,532
2 諸収入	103,226	160	103,066
1 雑入	103,225	140	103,085
1 雑入	103,225	140	103,085
2 市預金利子	1	20	△ 19
1 市預金利子	1	20	△ 19
3 繰越金	80,000	80,000	0
1 繰越金	80,000	80,000	0
1 繰越金	80,000	80,000	0
歳 入 合 計	580,482	572,948	7,534

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	397,256	01 一般会計繰入金	397,256
1 雑入	103,225	01 雑入	103,225
1 預金利子	1	01 預金利子	1
1 前年度繰越金	80,000	01 繰越金	80,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 柄沢特定土地 区画整理事業費	320,847	309,438	11,409			137,621
1 柄沢特定土地 区画整理事業 費	320,847	309,438	11,409			137,621
1 事務費	169,208	60,752	108,456			65,982
2 工事費	151,639	248,686	△ 97,047			71,639

柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
183,226			
183,226			
103,226	1 報酬	667	01 給与費一般職5人 53,800
	2 給料	22,565	02 運営費 115,408
	3 職員手当等	22,796	01 審議会運営費 720
	4 共済費	8,439	02 一般事務費 114,688
	7 賃金	675	
	8 報償費	33	
	9 旅費	112	
	11 需用費	3,516	
	12 役務費	5,929	
	13 委託料	500	
	14 使用料及び 賃借料	411	
	22 補償補填及 び賠償金	103,543	
	27 公課費	22	
80,000	11 需用費	3,850	01 業務委託費 111,831
	12 役務費	400	02 工事費 37,448
	13 委託料	111,831	03 補償費 2,360
	15 工事請負費	33,198	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 公債費	259,535	263,410	△ 3,875			259,535
1 公債費	259,535	263,410	△ 3,875			259,535
1 元金	241,876	240,652	1,224			241,876
2 利子	17,659	22,758	△ 5,099			17,659
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	580,482	572,948	7,534			397,256

柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	22 補償補填及び賠償金	2,360	
	23 償還金利子及び割引料	241,876	01 都市計画事業債償還金 241,876
	23 償還金利子及び割引料	17,659	01 都市計画事業債利子 17,659
183,226			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 11	千円 667	千円	千円	千円	千円	千円 667	千円 667
	計	11	667					667	667
前年度	その他	14	625					625	625
	計	14	625					625	625
比較	その他	△ 3	42					42	42
	計	△ 3	42					42	42

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 5	千円 1,606	千円 22,565	千円 22,796	千円 45,361	千円 8,439	千円 53,800
前年度	5		25,348	21,518	46,866	10,189	57,055
比較	0		△ 2,783	1,278	△ 1,505	△ 1,750	△ 3,255

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
		本年度	千円 1,606	千円 3,291	千円 1,800	千円 12,113	千円 2,000	千円 911
	前年度	1,122	3,610	2,088	10,973	2,000	867	858
	比較	484	△ 319	△ 288	1,140	0	44	217

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 2,783	給与改定に伴う増減分	千円 49		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	353		・平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 3,185		
職員手当	1,278	給与改定に伴う増減分	32		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	223		
		制度改正に伴う増減分	256	・期末勤勉手当 256	・支給率の増 改正前 改正後 4.300月 4.400月
		その他の増減分	767		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	342,240
	平均給与月額(円)	487,962
	平均年齢(歳)	42 歳 7 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	368,300
	平均給与月額(円)	497,969
	平均年齢(歳)	43 歳 2 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	20.0	7級	1	20.0
	6級			6級		
	5級	1	20.0	5級	2	40.0
	4級	1	20.0	4級	1	20.0
	3級	2	40.0	3級	1	20.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

柄沢特定土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	1,982,466	1,802,829	0	241,876	1,560,953
合 計	1,982,466	1,802,829	0	241,876	1,560,953

湘南台駐車場事業費特別会計

平成30年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,975千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		60,975
	1 繰入金	60,975
歳入	合計	60,975

湘南台駐車場事業費
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 公債費		60,975
	1 公債費	60,975
歳 出	合 計	60,975

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰入金	60,975	66,550
歳 入 合 計	60,975	66,550

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 公債費	60,975	66,550	△ 5,575		
歳 出 合 計	60,975	66,550	△ 5,575		

事 項 別 明 細 書

湘南台駐車場事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 5,575	91.6	100.0	100.0
△ 5,575	91.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他			60,975		
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			60,975	91.6	100.0	100.0
			60,975	91.6	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	60,975	66,550	△ 5,575
1 繰入金	60,975	66,550	△ 5,575
1 一般会計繰入金	60,975	66,550	△ 5,575
歳 入 合 計	60,975	66,550	△ 5,575

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公債費	60,975	66,550	△ 5,575			60,975
1 公債費	60,975	66,550	△ 5,575			60,975
1 元金	57,437	61,795	△ 4,358			57,437
2 利子	3,538	4,755	△ 1,217			3,538
歳 出 合 計	60,975	66,550	△ 5,575			60,975

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	60,975	01 一般会計繰入金	60,975

内 訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
	23 償還金利子及び割引料	57,437	01 駐車場整備事業債償還金	57,437
	23 償還金利子及び割引料	3,538	01 駐車場整備事業債利子	3,538

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
都市計画	254,740	192,939	0	57,437	135,502
合 計	254,740	192,939	0	57,437	135,502

介護保険事業費特別会計

平成30年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,302,754千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		6,181,675
	1 介護保険料	6,181,675
2 国庫支出金		5,646,285
	1 国庫負担金	4,478,495
	2 国庫補助金	1,167,790
3 支払基金交付金		7,049,974
	1 支払基金交付金	7,049,974
4 県支出金		3,828,346
	1 県負担金	3,565,514
	2 県補助金	262,832
5 財産収入		1,858
	1 財産運用収入	1,858
6 繰入金		4,591,416
	1 他会計繰入金	4,098,842
	2 基金繰入金	492,574
7 諸収入		3,190
	1 貸付金元利収入	2,400
	2 雑入	740
	3 市預金利子	40

款	項	金額		
	4 延滞金加算金及び過料	10		
8 繰越金		10		
	1 繰越金	10		
歳	入	合	計	27,302,754

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		662,740
	1 総務管理費	365,425
	2 徴収費	35,462
	3 介護認定審査会費	261,144
	4 運営協議会費	709
2 保険給付費		24,753,440
	1 介護サービス費	22,634,670
	2 介護予防サービス費	804,430
	3 特定入所者介護サービス費	560,650
	4 高額介護サービス費	726,950
	5 その他諸費	26,740
3 地域支援事業費		1,870,993
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,271,409
	2 一般介護予防事業費	82,703
	3 包括的支援事業費	448,014
	4 任意事業費	62,735
	5 その他諸費	6,132
4 基金積立金		1,858
	1 基金積立金	1,858

款	項	金額		
5 公債費		1,233		
	1 公債費	1,233		
6 諸支出金		10,490		
	1 貸付金	2,400		
	2 償還金及び還付加算金	8,090		
7 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000		
歳	出	合	計	27,302,754

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	6,181,675	6,056,836
2 国庫支出金	5,646,285	5,709,824
3 支払基金交付金	7,049,974	7,515,884
4 県支出金	3,828,346	3,914,191
5 財産収入	1,858	1,808
6 繰入金	4,591,416	4,822,381
7 諸収入	3,190	2,950
8 繰越金	10	0
歳 入 合 計	27,302,754	28,023,874

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	662,740	662,229	511		
2 保険給付費	24,753,440	25,351,800	△ 598,360	5,156,666	3,565,514
3 地域支援事業費	1,870,993	1,994,814	△ 123,821	489,619	262,832
4 基金積立金	1,858	1,808	50		
5 公債費	1,233	1,233	0		
6 諸支出金	10,490	9,990	500		
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	27,302,754	28,023,874	△ 721,120	5,646,285	3,828,346

事 項 別 明 細 書

介護保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
124,839	102.1	22.7	21.6
△ 63,539	98.9	20.7	20.4
△ 465,910	93.8	25.8	26.8
△ 85,845	97.8	14.0	14.0
50	102.8	0.0	0.0
△ 230,965	95.2	16.8	17.2
240	108.1	0.0	0.0
10	—	0.0	—
△ 721,120	97.4	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他					
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			662,740	100.1	2.4	2.4
			10,319,900	97.6	90.7	90.5
			658,750	93.8	6.9	7.1
			1,858	102.8	0.0	0.0
				1,233	100.0	0.0
			2,400	105.0	0.0	0.0
				2,000	100.0	0.0
			11,645,648	97.4	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	6,181,675	6,056,836	124,839
1 介護保険料	6,181,675	6,056,836	124,839
1 第1号被保険者保険料	6,181,675	6,056,836	124,839
2 国庫支出金	5,646,285	5,709,824	△ 63,539
1 国庫負担金	4,478,495	4,603,398	△ 124,903
1 介護給付費負担金	4,478,495	4,603,398	△ 124,903
2 国庫補助金	1,167,790	1,106,426	61,364
1 調整交付金	710,135	622,743	87,392
2 地域支援事業費交付金	457,655	483,683	△ 26,028
3 支払基金交付金	7,049,974	7,515,884	△ 465,910
1 支払基金交付金	7,049,974	7,515,884	△ 465,910

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	5,618,470	01 現年度分特別徴収保険料	5,618,470
2 現年度分普通徴収保険料	541,289	01 現年度分普通徴収保険料	541,289
3 滞納繰越分普通徴収保険料	21,916	01 滞納繰越分普通徴収保険料	21,916
1 現年度分	4,478,495	01 現年度分	4,478,495
1 現年度分調整交付金	678,171	01 現年度分調整交付金	678,171
2 総合事業費調整交付金	31,964	01 総合事業費調整交付金	31,964
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	272,042	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	272,042
2 包括の支援事業費交付金	162,619	01 包括の支援事業費交付金	162,619
3 任意事業費交付金	22,994	01 任意事業費交付金	22,994

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	6,682,716	7,097,708	△ 414,992
	2 地域支援事業費支援交付金	367,258	418,176	△ 50,918
4 県支出金		3,828,346	3,914,191	△ 85,845
	1 県負担金	3,565,514	3,635,013	△ 69,499
	1 介護給付費負担金	3,565,514	3,635,013	△ 69,499
	2 県補助金	262,832	279,178	△ 16,346
	1 地域支援事業費交付金	262,832	279,178	△ 16,346
5 財産収入		1,858	1,808	50
	1 財産運用収入	1,858	1,808	50
	1 利子及び配当金	1,858	1,808	50
6 繰入金		4,591,416	4,822,381	△ 230,965
	1 他会計繰入金	4,098,842	4,183,775	△ 84,933
	1 一般会計繰入金	4,098,842	4,183,775	△ 84,933

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	6,682,716	01 現年度分	6,682,716
1 介護予防事業費支援交付金	367,258	01 介護予防事業費支援交付金	367,258
1 現年度分	3,565,514	01 現年度分	3,565,514
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	170,026	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	170,026
2 包括的支援事業費交付金	81,309	01 包括的支援事業費交付金	81,309
3 任意事業費交付金	11,497	01 任意事業費交付金	11,497
1 利子及び配当金	1,858	01 利子及び配当金	1,858
1 介護給付費繰入金	3,093,850	01 介護給付費繰入金	3,093,850
2 地域支援事業費繰入金	291,492	01 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	170,052
		02 包括的支援事業費繰入金	106,933
		03 任意事業費繰入金	14,507

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	492,574	638,606	△ 146,032
	1 介護保険事業運営基金繰入金	492,574	638,606	△ 146,032
7	諸収入	3,190	2,950	240
	1 貸付金元利収入	2,400	2,400	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	2,400	0
	2 雑入	740	260	480
	1 雑入	740	260	480
	3 市預金利子	40	280	△ 240
	1 市預金利子	40	280	△ 240
	4 延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
8	繰越金	10	0	10
	1 繰越金	10	0	10

節		説明	
区分	金額		
3 職員給与費繰入金	302,725	01 職員給与費繰入金	302,725
4 事務費等繰入金	360,015	01 事務費等繰入金	360,015
5 低所得者保険料軽減繰入金	50,760	01 低所得者保険料軽減繰入金	50,760
1 介護保険事業運営基金繰入金	492,574	01 介護保険事業運営基金繰入金	492,574
1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400
1 雑入	740	01 雑入 02 成年後見制度利用実費収入 03 介護サービス給付費返還金 04 介護予防ケアマネジメント返還金	10 47 150 533
1 預金利子	40	01 預金利子	40
1 延滞金	10	01 延滞金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	10	0	10
歳 入 合 計		27,302,754	28,023,874	△ 721,120

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	10	01 繰越金	10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	662,740	662,229	511			662,740
1 総務管理費	365,425	372,061	△ 6,636			365,425
1 一般管理費	365,425	372,061	△ 6,636			365,425
2 徴収費	35,462	35,758	△ 296			35,462
1 賦課徴収費	35,462	35,758	△ 296			35,462

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	4,407	01 給与費一般職41人 02 一般管理費
	2 給料	135,316	
	3 職員手当等	114,408	
	4 共済費	53,001	
	7 賃金	3,018	
	8 報償費	120	
	9 旅費	288	
	11 需用費	5,989	
	12 役務費	6,306	
	13 委託料	33,708	
	14 使用料及び 賃借料	7,093	
	19 負担金補助 及び交付金	1,771	
	7 賃金	1,509	01 賦課関係費 02 徴収費
	9 旅費	115	
	11 需用費	6,024	
	12 役務費	17,551	
	13 委託料	10,253	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 介護認定審査会費	261,144	253,701	7,443			261,144
1 介護認定審査会費	156,976	151,051	5,925			156,976
2 認定調査費	104,168	102,650	1,518			104,168
4 運営協議会費	709	709	0			709
1 運営協議会費	709	709	0			709
2 保険給付費	24,753,440	25,351,800	△ 598,360	8,722,180		10,319,900
1 介護サービス費	22,634,670	23,252,850	△ 618,180	7,976,456		9,441,865
1 居宅介護サービス給付費	11,583,050	11,896,570	△ 313,520	4,081,866		4,856,557
2 地域密着型介護サービス給付費	4,196,770	4,595,470	△ 398,700	1,478,941		1,741,236

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 補償補填及び賠償金	10	
		.	
	1 報酬	58,382	01 介護認定審査会費 156,976
	7 賃金	3,825	
	9 旅費	356	
	11 需用費	718	
	12 役務費	93,695	
	1 報酬	42,030	01 認定調査費 104,168
	9 旅費	1,792	
	11 需用費	505	
	12 役務費	59,841	
		.	
	1 報酬	709	01 介護保険運営協議会費 709
5,711,360			
5,216,349		.	
2,644,627	19 負担金補助及び交付金	11,583,050	01 居宅介護サービス給付費 11,583,050
976,593	19 負担金補助及び交付金	4,196,770	01 地域密着型介護サービス給付費 4,196,770

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 施設介護サービス給付費	6,854,850	6,760,810	94,040	2,415,649		2,844,072
2 介護予防サービス費	804,430	762,060	42,370	283,481		333,758
1 介護予防サービス給付費	748,410	698,960	49,450	263,739		310,515
2 地域密着型介護予防サービス給付費	56,020	63,100	△ 7,080	19,742		23,243
3 特定入所者介護サービス費	560,650	587,240	△ 26,590	197,573		232,613
1 特定入所者介護サービス費	560,650	587,240	△ 26,590	197,573		232,613
4 高額介護サービス費	726,950	722,110	4,840	256,177		301,612
1 高額介護サービス費	726,950	722,110	4,840	256,177		301,612
5 その他諸費	26,740	27,540	△ 800	8,493		10,052
1 審査支払手数料	26,740	27,540	△ 800	8,493		10,052
3 地域支援事業費	1,870,993	1,994,814	△ 123,821	752,451		658,750
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,271,409	1,392,036	△ 120,627	443,085		502,205

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,595,129	19 負担金補助 及び交付金	6,854,850	01 施設介護サービス給付費 6,854,850
187,191		.	
174,156	19 負担金補助 及び交付金	748,410	01 介護予防サービス給付費 748,410
13,035	19 負担金補助 及び交付金	56,020	01 地域密着型介護予防サービス給付費 56,020
130,464		.	
130,464	19 負担金補助 及び交付金	560,650	01 特定入所者介護サービス費 560,650
169,161		.	
169,161	19 負担金補助 及び交付金	726,950	01 高額介護サービス費 726,950
8,195		.	
8,195	12 役務費	26,740	01 審査支払手数料 26,740
459,792			
326,119		.	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,271,409	1,392,036	△ 120,627	443,085		502,205
2 一般介護予防事業費	82,703	96,890	△ 14,187	28,820		32,667
1 一般介護予防事業費	82,703	96,890	△ 14,187	28,820		32,667
3 包括的支援事業費	448,014	439,412	8,602	243,928		106,933
1 包括的支援事業費	448,014	439,412	8,602	243,928		106,933

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
326,119	11 需用費	65	01 訪問型サービス費 378,273
	12 役務費	118	01 訪問介護相当サービス費 368,134
	13 委託料	150,960	02 訪問型緩和基準サービス費 4,964
	19 負担金補助 及び交付金	1,120,266	03 訪問型短期集中予防サービス費 1,143
			04 訪問型住民主体支援サービス費 4,032
			02 通所型サービス費 737,517
			01 通所介護相当サービス費 730,893
			02 通所型住民主体支援サービス費 6,624
			03 介護予防ケアマネジメント費 150,979
			04 高額介護予防サービス費等相当事業費 4,640
21,216			
21,216	8 報償費	1,728	01 一般介護予防事業費 70,700
	9 旅費	39	01 一般介護予防事業費 68,486
	11 需用費	6,246	02 いきいきパートナー事業費 2,214
	12 役務費	1,003	02 地域ささえあいセンター運営事業費 12,003
	13 委託料	21,662	
	19 負担金補助 及び交付金	52,025	
97,153			
97,153	1 報酬	5,313	01 包括的支援事業費 401,627
	8 報償費	2,520	01 包括的支援事業費 376,003
	9 旅費	395	02 地域包括支援センター運営事業費 25,624
	11 需用費	4,493	02 認知症総合支援事業費 6,810
	13 委託料	435,139	03 生活支援体制整備事業費 25,604
	19 負担金補助 及び交付金	154	04 在宅医療・介護連携推進事業費 10,871
			05 地域ケア会議運営事業費 3,102

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 任意事業費	62,735	60,580	2,155	34,491		14,507
1 任意事業費	62,735	60,580	2,155	34,491		14,507
5 その他諸費	6,132	5,896	236	2,127		2,438
1 審査支払手数料	6,132	5,896	236	2,127		2,438
4 基金積立金	1,858	1,808	50			1,858
1 基金積立金	1,858	1,808	50			1,858
1 介護保険事業運営基金積立金	1,858	1,808	50			1,858
5 公債費	1,233	1,233	0			
1 公債費	1,233	1,233	0			
1 利子	1,233	1,233	0			
6 諸支出金	10,490	9,990	500			2,400
1 貸付金	2,400	2,400	0			2,400

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
13,737			
13,737	7 賃金	1,497	01 介護給付費等適正化事業費 9,499
	8 報償費	5,120	02 介護相談員派遣事業費 4,884
	9 旅費	60	03 成年後見制度利用支援事業費 21,505
	11 需用費	452	04 家族介護者教室事業費 1,465
	12 役務費	2,478	05 給食サービス事業費 20,735
	13 委託料	50,370	06 住宅改修支援事業費 384
	19 負担金補助 及び交付金	6	07 認知症サポーター養成事業費 544
	20 扶助費	2,752	08 生活援助員派遣事業費 3,719
1,567			
1,567	12 役務費	6,132	01 審査支払手数料 6,132
	25 積立金	1,858	01 介護保険事業運営基金積立金 1,858
1,233			
1,233			
1,233	23 償還金利息 及び割引料	1,233	01 一時借入金利息 1,233
8,090			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 高額介護サービス費貸付金	2,400	2,400	0			2,400
2 償還金及び還付加算金	8,090	7,590	500			
1 第1号被保険者保険料還付金	8,000	7,500	500			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	27,302,754	28,023,874	△ 721,120	9,474,631		11,645,648

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	21 貸付金	2,400	01 高額介護サービス費貸付金 2,400
8,090			
8,000	23 償還金利子 及び割引料	8,000	01 過誤納金還付金 8,000
90	23 償還金利子 及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
2,000			
2,000			
2,000			
6,182,475			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 136	千円 110,841	千円	千円	千円	千円	千円 110,841	千円 110,841
	計	136	110,841					110,841	110,841
前年度	その他	128	110,464					110,464	110,464
	計	128	110,464					110,464	110,464
比較	その他	8	377					377	377
	計	8	377					377	377

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 41	千円	千円 135,316	千円 114,408	千円 249,724	千円 53,001	千円 302,725
前年度	40		143,757	132,148	275,905	61,678	337,583
比較	1		△ 8,441	△ 17,740	△ 26,181	△ 8,677	△ 34,858

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 2,618	千円 18,471	千円 18,718	千円 57,321	千円 5,830	千円 2	千円 3,367
	前年度	2,679	20,095	30,416	63,266	5,830	1	3,873	5,988
	比較	△ 61	△ 1,624	△ 11,698	△ 5,945	0	1	△ 506	2,093

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 8,441	給与改定に伴う増減分	千円 274		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,999		・平均昇給率 1.39%
		定数増減に伴う増減分	3,594		・1人分
		その他の増減分	△ 14,308		
職員手当	△ 17,740	給与改定に伴う増減分	208		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,512		
		定数増減に伴う増減分	3,067		・1人分
		制度改正に伴う増減分	1,472	・期末勤勉手当 1,472	・支給率の増 改正前 改正後 4.300月 4.400月
		その他の増減分	△ 23,999		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	286,154
	平均給与月額(円)	410,732
	平均年齢(歳)	36 歳 4 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	299,494
	平均給与月額(円)	414,759
	平均年齢(歳)	38 歳 2 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	2.4	7級	1	2.5
	6級	2	4.9	6級	2	5.0
	5級	3	7.3	5級	3	7.5
	4級	4	9.8	4級	4	10.0
	3級	4	9.8	3級	6	15.0
	2級	12	29.2	2級	12	30.0
	1級	15	36.6	1級	12	30.0
	計	41	100.0	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	41
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日)	2.4
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

後期高齢者医療事業費特別会計

平成30年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,602,667千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		4,855,230
	1 後期高齢者医療保険料	4,855,230
2 繰入金		721,326
	1 他会計繰入金	721,326
3 諸収入		20,803
	1 延滞金加算金及び過料	400
	2 償還金及び還付加算金	20,400
	3 市預金利子	3
4 国庫支出金		5,308
	1 国庫補助金	5,308
歳入	合計	5,602,667

後期高齢者医療事業費
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金額
1 総務費		103,923
	1 総務管理費	79,773
	2 徴収費	24,150
2 後期高齢者医療広域連合納付金		5,476,344
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,476,344
3 諸支出金		20,400
	1 償還金及び還付加算金	20,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	5,602,667

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	4,855,230	4,646,395
2 繰入金	721,326	696,662
3 諸収入	20,803	20,903
4 国庫支出金	5,308	0
歳 入 合 計	5,602,667	5,363,960

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	103,923	99,809	4,114	5,308	
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	5,476,344	5,241,751	234,593		
3 諸支出金	20,400	20,400	0		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	5,602,667	5,363,960	238,707	5,308	

事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
208,835	104.5	86.6	86.6
24,664	103.5	12.9	13.0
△ 100	99.5	0.4	0.4
5,308	—	0.1	—
238,707	104.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
			98,615		104.1	1.9	1.9
			5,476,344		104.5	97.7	97.7
			20,400		100.0	0.4	0.4
			2,000		100.0	0.0	0.0
			5,597,359		104.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,855,230	4,646,395	208,835
1 後期高齢者医療保険料	4,855,230	4,646,395	208,835
1 後期高齢者医療保険料	4,855,230	4,646,395	208,835
2 繰入金	721,326	696,662	24,664
1 他会計繰入金	721,326	696,662	24,664
1 一般会計繰入金	721,326	696,662	24,664
3 諸収入	20,803	20,903	△ 100
1 延滞金加算金及び過料	400	500	△ 100
1 延滞金	400	500	△ 100
2 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	400	400	0
3 市預金利子	3	3	0
1 市預金利子	3	3	0
4 国庫支出金	5,308	0	5,308
1 国庫補助金	5,308	0	5,308

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	2,415,079	01 現年度分特別徴収保険料	2,415,079
2 現年度分普通 徴収保険料	2,415,080	01 現年度分普通徴収保険料	2,415,080
3 滞納繰越分	25,071	01 滞納繰越分	25,071
1 保険基盤安定 繰入金	620,714	01 保険基盤安定繰入金	620,714
2 運営費繰入金	100,612	01 職員給与費等繰入金 02 その他運営費繰入金	53,004 47,608
1 延滞金	400	01 延滞金	400
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	400	01 還付加算金	400
1 預金利子	3	01 預金利子	3

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 国庫補助金	5,308	0	5,308
歳 入 合 計		5,602,667	5,363,960	238,707

後期高齢者医療事業費

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業費補助金	5,308	01 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	5,308

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 総務費	103,923	99,809	4,114	5,308		98,615
1 総務管理費	79,773	80,881	△ 1,108			79,773
1 一般管理費	79,773	80,881	△ 1,108			79,773
2 徴収費	24,150	18,928	5,222	5,308		18,842
1 徴収費	24,150	18,928	5,222	5,308		18,842
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,476,344	5,241,751	234,593			5,476,344
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,476,344	5,241,751	234,593			5,476,344
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,476,344	5,241,751	234,593			5,476,344
3 諸支出金	20,400	20,400	0			20,400

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	4,407	01 給与費一般職7人 53,004
	2 給料	25,041	02 一般管理運営費 26,769
	3 職員手当等	19,148	
	4 共済費	8,815	
	7 賃金	789	
	9 旅費	329	
	11 需用費	549	
	12 役務費	1,777	
	13 委託料	18,918	
	11 需用費	1,794	01 徴収費 24,150
	12 役務費	10,173	
	13 委託料	12,183	
	19 負担金補助 及び交付金	5,476,344	01 保険料等負担金 4,855,630 02 保険基盤安定制度拠出金 620,714

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0			20,400
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	400	400	0			400
4 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	5,602,667	5,363,960	238,707	5,308		5,597,359

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	23 償還金利子 及び割引料	400	01 過誤納金還付加算金 400

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 2	千円 4,407	千円	千円	千円	千円	千円 4,407	千円 4,407
	計	2	4,407				4,407		4,407
前年度	その他	8	5,263					5,263	5,263
	計	8	5,263					5,263	5,263
比較	その他	△ 6	△ 856					△ 856	△ 856
	計	△ 6	△ 856					△ 856	△ 856

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 7	千円	千円 25,041	千円 19,148	千円 44,189	千円 8,815	千円 53,004
前年度	7		24,938	20,574	45,512	9,863	55,375
比較	0		103	△ 1,426	△ 1,323	△ 1,048	△ 2,371

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度		千円 329	千円 3,393	千円 1,990	千円 10,929	千円 892	千円 7	千円 610
前年度		741	3,412	3,892	10,477	892	0	606	554
比較		△ 412	△ 19	△ 1,902	452	0	7	4	444

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 103	給与改定に伴う増減分	千円 48		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	347		・平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 292		
職員手当	△ 1,426	給与改定に伴う増減分	35		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	245		
		制度改正に伴う増減分	244	・期末勤勉手当 244	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 1,950		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	287,986
	平均給与月額(円)	375,402
	平均年齢(歳)	36歳 9月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	295,517
	平均給与月額(円)	362,744
	平均年齢(歳)	37歳 6月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	14.3	5級	1	14.3
	4級	1	14.3	4級	1	14.3
	3級	1	14.3	3級		
	2級	2	28.6	2級	2	28.6
	1級	2	28.6	1級	3	42.8
	計	7	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	7
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日)	0.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

下水道事業費特別会計

平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道使用件数	209,000 件
(2) 水洗便所設置戸数	2,300 戸
(3) 一日平均処理水量	154,300 m ³
(4) 主要な建設改良及び事業	
ア 南部処理区管渠建設事業	1,155,192 千円
イ 東部処理区管渠建設事業	848,169 千円
ウ 南部処理区ポンプ場建設事業	381,615 千円
エ 東部処理区ポンプ場建設事業	92,751 千円
オ 辻堂浄化センター建設事業	242,271 千円
カ 大清水浄化センター建設事業	57,668 千円
キ 新市街地下水道建設事業	209,480 千円
ク 相模川流域下水道建設事業	73,916 千円
ケ 水洗便所普及促進事業	25,435 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	12,773,156 千円
第1項 営業収益	9,904,468 千円
第2項 営業外収益	2,438,811 千円
第3項 特別利益	429,877 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	12,640,888 千円
第1項	営業費用	10,836,591 千円
第2項	営業外費用	1,364,420 千円
第3項	特別損失	429,877 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,101,868千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 187,095千円，過年度分損益勘定留保資金 818,220千円，当年度分損益勘定留保資金 3,096,553千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	3,824,414 千円
第1項	企業債	3,092,600 千円
第2項	負担金及び分担金	41,697 千円
第3項	他会計出資金	400,000 千円
第4項	国庫補助金	287,280 千円
第5項	貸付金元金収入	2,411 千円
第6項	諸収入	426 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	7,926,282 千円
第1項	建設改良費	3,078,231 千円
第2項	企業債償還金	4,842,451 千円
第3項	貸付金	5,500 千円
第4項	予備費	100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管(合流式改善)築造工事)	1,100,000 千円	30	220,000 千円
				31	770,000 千円
				32	110,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 2,092,600	普通貸借又は証券発行。 事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
資本費平準化対策	千円 1,000,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

734,215 千円

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1. 平成30年度藤沢市下水道事業費

(1) 収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	12,773,156	12,719,356	53,800
1 営業収益	9,904,468	9,824,473	79,995
1 下水道使用料	6,122,150	6,052,546	69,604
2 他会計負担金	3,742,340	3,730,869	11,471
3 受託事業収益	39,978	41,058	△1,080
2 営業外収益	2,438,811	2,463,238	△24,427
1 受取利息配当金	300	300	0
2 他会計負担金	434,554	498,242	△63,688
3 雑収益	161,234	147,742	13,492
4 長期前受金戻入	1,842,723	1,816,954	25,769
3 特別利益	429,877	431,645	△1,768
1 過年度損益修正益	429,877	431,645	△1,768

特別会計予算実施計画兼事項別明細書

下水道事業費 (単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	6,122,150	01 下水道使用料	6,122,150
1 一般会計負担金	3,742,340	01 南部処理区汚水処理負担金	255,504
		02 南部処理区雨水処理負担金	1,797,903
		03 東部処理区汚水処理負担金	706,336
		04 東部処理区雨水処理負担金	921,165
		05 相模川流域処理区汚水処理負担金	27,662
		06 相模川流域処理区雨水処理負担金	33,770
1 受託事業収益	39,978	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金	39,978
1 預金利息	300	01 銀行預金利息	300
1 一般会計負担金	434,554	01 排水設備等助成負担金	1,020
		02 使用料減免補てん負担金	259,026
		03 その他雨水処理負担金	66,690
		04 放射能関連費補てん負担金	107,818
1 雑収益	161,234	01 各種延滞金	30
		02 損害賠償金	107,818
		03 その他雑収益	53,386
1 長期前受金戻入	1,842,723	01 国県補助金	1,425,242
		02 受益者負担金等	126,278
		03 受贈財産評価額	291,203
1 過年度損益修正益	429,877	01 過年度損益修正益	429,877

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業費用	12,640,888	12,593,154	47,734			4,176,894
1 営業費用	10,836,591	10,540,350	296,241			3,507,457
1 管渠費	835,356	777,843	57,513			142,038
2 ポンプ場費	1,149,870	1,225,177	△75,307			167,236

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,463,994			
7,329,134			
693,318	1 給料	66,330	00 給与費 一般職 18人 149,926
	2 手当	49,537	01 南部処理区管渠維持管理費 380,302
	5 法定福利費	22,141	02 東部処理区管渠維持管理費 205,496
	13 旅費	150	03 相模川流域処理区管渠維持管理費 30,130
	15 消耗品費	1,445	04 処理区域外管渠維持管理費 650
	18 燃料費	494	05 下水道台帳管理費 59,352
	20 印刷製本費	156	06 下水道用地管理費 9,500
	21 修繕費	213,245	
	22 保険料	184	
	23 賃借料	6,260	
	24 通信運搬費	156	
	25 委託料	378,088	
	28 手数料	10,075	
	33 公課費	78	
	35 工事請負費	55,100	
	36 工事負担金	89	
	38 材料費	16,910	
	39 補償費	3,000	
	92 賞与引当金 繰入額	10,042	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	1,876	
982,634	1 給料	16,412	00 給与費 一般職 4人 38,521
	2 手当	13,204	01 南部処理区ポンプ場維持管理費 606,130
	5 法定福利費	5,775	02 東部処理区ポンプ場維持管理費 505,219
	7 薬品費	4,685	
	13 旅費	23	
	15 消耗品費	1,068	
	17 光熱水費	2,347	
	18 燃料費	80	
	20 印刷製本費	88	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 浄化センター費	3,028,314	2,736,081	292,233			757,967

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	21 修繕費	98,133	
	22 保険料	32	
	23 賃借料	9,062	
	24 通信運搬費	3,048	
	25 委託料	493,096	
	28 手数料	22,014	
	35 工事請負費	292,417	
	37 動力費	185,004	
	38 材料費	252	
	92 賞与引当金繰入額	2,637	
	93 法定福利費引当金繰入額	493	
2,270,347	1 給料	62,194	00 給与費 一般職14人 141,813
	2 手当	47,672	01 辻堂浄化センター維持管理費 1,870,583
	5 法定福利費	20,875	01 維持管理費 1,860,375
	7 薬品費	123,701	02 水質管理費 10,208
	13 旅費	590	02 大清水浄化センター維持管理費 1,015,918
	15 消耗品費	5,945	01 維持管理費 1,012,138
	16 消耗備品費	164	02 水質管理費 3,780
	17 光熱水費	1,283	
	18 燃料費	389	
	20 印刷製本費	605	
	21 修繕費	128,908	
	22 保険料	89	
	23 賃借料	99,213	
	24 通信運搬費	458	
	25 委託料	1,172,434	
	28 手数料	27,301	
	33 公課費	151	
	35 工事請負費	833,228	
	37 動力費	491,660	
	38 材料費	382	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 総係費	597,310	681,402	△84,092			397,414
5 減価償却費	5,215,741	5,109,847	105,894			2,042,802

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	92 賞与引当金繰入額	9,329	
	93 法定福利費引当金繰入額	1,743	
199,896	1 給料	84,487	00 給与費 一般職23人 194,610
	2 手当	64,659	01 営業事務費 312,698
	4 報酬	692	02 下水道運営審議会経費 1,187
	5 法定福利費	30,551	03 水洗便所普及促進費 18,915
	12 報償費	173	04 水質規制費 3,311
	13 旅費	686	05 排水設備等助成費 1,020
	15 消耗品費	1,854	06 相模川流域下水道維持管理負担金 51,182
	18 燃料費	84	07 貸倒引当金 14,387
	20 印刷製本費	1,557	
	21 修繕費	120	
	22 保険料	3,105	
	23 賃借料	17,059	
	24 通信運搬費	473	
	25 委託料	265,727	
	26 使用料	156	
	28 手数料	756	
	31 会費負担金	93,742	
	32 補助及び交付金	1,020	
	33 公課費	9	
	34 還付金	1,100	
	92 賞与引当金繰入額	12,566	
93 法定福利費引当金繰入額	2,347		
96 貸倒引当金繰入額	14,387		
3,172,939	41 建物減価償却費	205,198	01 事業計画区域内資産減価償却費 5,195,803
	42 構築物減価償却費	3,929,560	02 事業計画区域外資産減価償却費 19,938

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
6 資産減耗費	10,000	10,000	0			
2 営業外費用	1,364,420	1,611,159	△246,739			669,437
1 支払利息及び 企業債取 扱諸費	1,206,602	1,377,634	△171,032			669,437
2 消費税及び 地方消費税	50,000	87,239	△37,239			
3 雑支出	107,818	146,286	△38,468			
3 特別損失	429,877	431,645	△1,768			
1 その他特別 損失	429,877	431,645	△1,768			
4 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	44	機械及び装置減価償却費	1,029,286	
	45	車両運搬具減価償却費	2,938	
	47	工具・器具及び備品減価償却費	9,335	
	87	施設利用権減価償却費	39,424	
10,000	51	固定資産除却費	10,000	01 資産減耗費 10,000
694,983				
537,165	56	企業債利息	1,203,796	01 支払利息 1,206,602
		58	一時借入金利息	01 公共下水道債支払利息 1,109,171
				02 流域下水道債支払利息 6,909
				03 資本費平準化債支払利息 87,716
04 一時借入金支払利息 2,806				
50,000	84	消費税及び地方消費税	50,000	01 消費税及び地方消費税 50,000
107,818	63	雑支出	107,818	01 雑支出 107,818
429,877				
429,877	72	その他特別損失	429,877	01 その他特別損失 429,877
10,000				
10,000				

(2) 資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業資本的收入	3,824,414	5,163,682	△1,339,268
1 企業債	3,092,600	3,770,200	△677,600
1 企業債	3,092,600	3,770,200	△677,600
2 負担金及び分担金	41,697	131,227	△89,530
1 受益者負担金	37,310	119,409	△82,099
2 受益者分担金	4,387	11,818	△7,431
3 他会計出資金	400,000	500,000	△100,000
1 他会計出資金	400,000	500,000	△100,000
4 国庫補助金	287,280	758,778	△471,498
1 国庫補助金	287,280	758,778	△471,498

下水道事業費 (単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道債	3,079,300	01 南部処理区管渠建設債	934,800
		02 東部処理区管渠建設債	646,700
		03 南部処理区ポンプ場建設債	224,500
		04 東部処理区ポンプ場建設債	80,100
		05 辻堂浄化センター建設債	128,700
		06 大清水浄化センター建設債	42,000
		07 相模川流域処理区管渠建設債	22,500
		08 資本費平準化債	1,000,000
2 流域下水道債	13,300	01 相模川流域下水道債	13,300
1 受益者負担金	37,310	01 南部処理区単独事業負担金	667
		02 南部処理区共通事業負担金	183
		03 東部処理区単独事業負担金	24,245
		04 東部処理区共通事業負担金	12,149
		05 相模川流域処理区単独事業負担金	66
1 受益者分担金	4,387	01 南部処理区分担金	80
		02 東部処理区分担金	647
		03 相模川流域処理区分担金	3,660
1 一般会計出資金	400,000	01 建設改良出資金	209,480
		02 その他出資金	190,520
1 公共下水道国庫補助金	287,280	01 南部処理区管渠建設費補助金	96,700
		02 東部処理区管渠建設費補助金	17,500
		03 南部処理区ポンプ場建設費補助金	147,095
		04 東部処理区ポンプ場建設費補助金	5,100
		05 辻堂浄化センター建設費補助金	11,750
		06 大清水浄化センター建設費補助金	9,135

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 貸付金元金収入	2,411	3,016	△605
	1 貸付金元金収入	2,411	3,016	△605
	6 諸収入	426	461	△35
	1 諸収入	426	461	△35

下水道事業費

節		説明	
区分	金額		
1 貸付金元金収入	2,411	01 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	2,115
		02 区域外水洗便所改造等資金貸付金元金収入	296
1 諸収入	426	01 区域外下水道接続負担金	380
		02 鎌倉市接続負担金	46

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業資本的支出	7,926,282	9,082,478	△1,156,196	287,280	3,092,600	400,000
1 建設改良費	3,078,231	4,200,407	△1,122,176	287,280	2,092,600	209,480
1 南部処理区 管渠建設費	1,155,192	472,048	683,144	96,700	934,800	
2 東部処理区 管渠建設費	848,169	1,173,085	△324,916	17,500	646,700	

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,146,402			
488,871			
123,692	1 給料	20,017	00 給与費 一般職 5人 48,883
	2 手当	21,015	01 南部処理区管渠建設費 1,061,820
	5 法定福利費	7,851	02 南部処理区管渠建設事務費 10,228
	13 旅費	631	03 南部処理区計画策定業務費 34,261
	15 消耗品費	2,950	
	18 燃料費	93	
	20 印刷製本費	1,200	
	21 修繕費	55	
	22 保険料	16	
	25 委託料	153,354	
	35 工事請負費	932,960	
	36 工事負担金	10,050	
	39 補償費	5,000	
183,969	1 給料	34,052	00 給与費 一般職 9人 85,276
	2 手当	37,001	01 東部処理区管渠建設費 711,130
	3 賃金	978	02 東部処理区管渠建設事務費 6,096
	5 法定福利費	14,223	03 東部処理区計画策定業務費 45,667
	13 旅費	724	
	15 消耗品費	2,242	
	18 燃料費	571	
	20 印刷製本費	2,457	
	21 修繕費	899	
	22 保険料	172	
	23 賃借料	798	
	24 通信運搬費	171	
	25 委託料	170,829	
	32 補助及び交付金	200	
	33 公課費	14	
	35 工事請負費	562,788	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 南部処理区 ポンプ場建 設費	381,615	366,890	14,725	147,095	224,500	
4 東部処理区 ポンプ場建 設費	92,751	59,420	33,331	5,100	80,100	
5 辻堂浄化セ ンター建設 費	242,271	1,481,798	△1,239,527	11,750	128,700	
6 大清水浄化 センター建 設費	57,668	216,200	△158,532	9,135	42,000	
7 新市街地下 水道建設費	209,480	205,578	3,902			209,480

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	36 工事負担金	15,050	
	39 補償費	5,000	
10,020	25 委託料	16,395	01 南部処理区ポンプ場建設費 381,615
	35 工事請負費	365,220	
7,551	25 委託料	12,528	01 東部処理区ポンプ場建設費 92,751
	35 工事請負費	80,223	
101,821	1 給料	31,953	00 給与費 一般職 8人 74,494
	2 手当	30,079	01 辻堂浄化センター建設費 164,436
	5 法定福利費	12,462	02 辻堂浄化センター建設事務費 3,341
	13 旅費	524	
	15 消耗品費	780	
	18 燃料費	61	
	20 印刷製本費	240	
	21 修繕費	115	
	22 保険料	12	
	24 通信運搬費	206	
	25 委託料	106,779	
	35 工事請負費	58,720	
	36 工事負担金	340	
	6,533	25 委託料	22,373
35 工事請負費		35,295	
	15 消耗品費	376	01 北部第二（三地区）管渠建設費 181,030
	18 燃料費	135	02 柄沢管渠建設費 27,500
	20 印刷製本費	200	03 新市街地管渠建設事務費 950
	21 修繕費	175	01 北部第二（三地区） 950
	22 保険料	57	
	25 委託料	24,320	
	33 公課費	7	
	35 工事請負費	183,910	
	36 工事負担金	300	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
8 相模川流域 下水道建設 費	73,916	189,767	△115,851		35,800	
9 固定資産購 入費	17,169	35,621	△18,452			
2 企業債償還金	4,842,451	4,876,471	△34,020		1,000,000	190,520
1 企業債償還 金	4,842,451	4,876,471	△34,020		1,000,000	190,520
3 貸付金	5,500	5,500	0			
1 貸付金	5,500	5,500	0			
4 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
38,116	25 委託料	37,989	01 相模川流域処理区管渠建設費	36,650
	35 工事請負費	15,500	02 相模川流域下水道建設事業負担金	13,377
	36 工事負担金	15,427	03 相模川流域処理区管渠建設事務費	1,000
	39 補償費	5,000	04 相模川流域処理区計画策定業務費	22,889
17,169	79 固定資産購入費	17,169	01 車両運搬具	4,400
			02 備品	12,769
3,651,931				
3,651,931	73 企業債償還金	4,842,451	01 公共下水道債償還金	4,402,505
			02 流域下水道債償還金	23,325
			03 資本費平準化債償還金	416,621
5,500				
5,500	75 貸付金	5,500	01 水洗便所改造等資金貸付金	5,000
			02 区域外水洗便所改造等資金貸付金	500
100				
100				

2. 平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	23,731
減価償却費	5,215,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,827
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,980
長期前受金戻入額	△ 1,842,723
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	1,206,602
固定資産除却損益 (△は益)	10,000
未収金の増減額 (△は増加)	455,620
未払金の増減額 (△は減少)	5,816
小計	<u>5,061,044</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	<u>△ 1,206,602</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,854,742</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,745,540
長期貸付けによる支出	△ 5,500
長期貸付金の回収による収入	2,411
国庫補助金による収入	287,280
受益者負担金等による収入	42,123
一般会計からの繰入金による収入	209,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,209,746</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,092,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,858,421
一般会計からの出資による収入	190,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,575,301</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 930,305
資金期首残高	<u>2,753,230</u>
資金期末残高	1,822,925

3. 給 与 費 明 細 書

1. 総括

下水道事業費

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	59	692	229,423	209,646	439,761	85,801	525,562
	資本勘定 支弁職員		22		86,022	88,095	174,117	34,536	208,653
	計	10	81	692	315,445	297,741	613,878	120,337	734,215
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	59	627	231,604	207,723	439,954	99,198	539,152
	資本勘定 支弁職員		21		96,940	97,270	194,210	38,966	233,176
	計	10	80	627	328,544	304,993	634,164	138,164	772,328
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	65	△ 2,181	1,923	△ 193	△ 13,397	△ 13,590
	資本勘定 支弁職員		1		△ 10,918	△ 9,175	△ 20,093	△ 4,430	△ 24,523
	計	0	1	65	△ 13,099	△ 7,252	△ 20,286	△ 17,827	△ 38,113

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	14,479	45,360	42,499	151,961	17,915	1,388
	前 年 度	12,815	45,217	44,422	154,988	19,831	1,355
	比 較	1,664	143	△ 1,923	△ 3,027	△ 1,916	33

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当
		千円	千円
	本 年 度	8,392	15,747
	前 年 度	8,940	17,425
	比 較	△ 548	△ 1,678

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 13,099	給与改定に伴う増減分	千円 625		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	4,567		・平均昇給率 1.39%
		定数増減に伴う増減分	4,107		・1人分
		その他の増減分	△ 22,398		
手当	△ 7,252	給与改定に伴う増減分	426		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	3,105		
		定数増減に伴う増減分	3,368		・1人分
		制度改正に伴う増減分	3,605	・期末勤勉手当 3,605	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 17,756		

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	326,739	297,700
	平均給与月額(円)	463,726	401,159
	平均年齢(歳)	41 歳 6 月	40 歳 7 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	313,660	297,400
	平均給与月額(円)	431,479	395,199
	平均年齢(歳)	40 歳 0 月	41 歳 8 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	国の制度
			一般行政職 円
高 校 卒	157,000		147,100
短 大 卒	173,000		159,800
大 学 卒	189,400		179,200
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		191,200	

下水道事業費

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年4月1日	8級	1	1.4	5級		
	7級	2	2.7	4級	2	25.0
	6級	6	8.2	3級	3	37.5
	5級	9	12.3	2級	2	25.0
	4級	18	24.7	1級	1	12.5
	3級	7	9.6			
	2級	17	23.3			
	1級	13	17.8			
	計	73	100.0	計	8	100.0
平成29年4月1日	8級	1	1.4	5級		
	7級	2	2.8	4級	3	37.5
	6級	7	9.7	3級	3	37.5
	5級	9	12.6	2級	1	12.5
	4級	15	20.8	1級	1	12.5
	3級	8	11.1			
	2級	15	20.8			
	1級	15	20.8			
	計	72	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6(月分)	12(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象職員数(人)	81
国の指定基準に基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	1.0
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日)	19.8	13.5	85.7
代表的な特殊勤務手当の 名 称	清掃作業手当		

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

4. 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			損益勘定 留保資金
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業資本的 支出	1 建設改良 費	東部処理区管渠建設事業 (山野神雨水貯留管築造工事)	27	180,900		180,900		
			28	401,220		401,200		20
			29	817,992		817,900		92
			30	420,658		420,600		58
			計	1,820,770		1,820,600		170
		南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場汚水ポンプ設 備改築及び増設機械工事)	29	24,850	11,592	13,100		158
			30	115,390	50,000	65,200		190
			計	140,240	61,592	78,300		348
		南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場受変電設備他 改築電気工事)	29	116,130	56,565	59,500		65
			30	165,110	67,885	97,100		125
			計	281,240	124,450	156,600		190
		南部処理区ポンプ場建設事業 (大庭ポンプ場受変電設備改築 電気工事)	29	50,800	25,400	25,400		
			30	84,720	22,510	62,200		10
			計	135,520	47,910	87,600		10
		南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管(合流式改 善)築造工事)	30	220,000	50,000	170,000		
			31	770,000	246,000	524,000		
			32	110,000	36,000	74,000		
			計	1,100,000	332,000	768,000		

関 する 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率%	備考
					—	過次繰越 180,900
582,120			582,120		32.0	
	817,992		817,992		44.9	
		420,658	420,658		23.1	
582,120	817,992	420,658	1,820,770		100.0	
	24,850		24,850		17.7	
		115,390	115,390		82.3	
	24,850	115,390	140,240		100.0	
	116,130		116,130		41.3	
		165,110	165,110		58.7	
	116,130	165,110	281,240		100.0	
	50,800		50,800		37.5	
		84,720	84,720		62.5	
	50,800	84,720	135,520		100.0	
		220,000	220,000		20.0	
				770,000	—	
				110,000	—	
		220,000	220,000	880,000	20.0	

5. 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
南部処理区管渠維持管理費 (下水道マンホール蓋交換工事)	15,100 及び物価変動等に伴う額		

に 関 す る 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度まで	15,100 及び物価変動等に伴う額				15,100 及び物価変動等に伴う額

6. 平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		15,035,179
ロ 建物	12,258,211	
減価償却累計額	△ 6,065,315	6,192,896
ハ 構築物	233,927,301	
減価償却累計額	△ 104,759,907	129,167,394
ニ 機械及び装置	51,011,681	
減価償却累計額	△ 42,464,254	8,547,427
ホ 車両運搬具	34,519	
減価償却累計額	△ 26,075	8,444
ヘ 工具・器具及び備品	133,274	
減価償却累計額	△ 86,832	46,442
ト 建設仮勘定		4,028,530
有形固定資産合計		163,026,312
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		701
ロ 施設利用権		462,178
無形固定資産合計		462,879
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		10,053
ロ その他投資		7,690
投資その他の資産合計		17,743
固定資産合計		163,506,934
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,822,925
(2) 未収金	1,356,472	
貸倒引当金	△ 14,387	1,342,085
(3) その他流動資産		2,200
流動資産合計		3,167,210
資産合計		166,674,144

下水道事業費
(単位 千円)

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,269,610		
企業債合計		47,269,610	
固定負債合計			47,269,610
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,494,181		
企業債合計		4,494,181	
(2) 未払金		2,562,715	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	48,174		
ロ 法定福利費引当金	9,000		
引当金合計		57,174	
(4) その他流動負債		36,976	
流動負債合計			7,151,046
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	22,370,656		
ロ 補助金	87,132,694		
ハ 受益者負担金等	7,156,360		
長期前受金合計		116,659,710	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 補助金	1,218,466		
建設仮勘定長期前受金合計		1,218,466	
(3) 収益化累計額		△ 61,483,064	
繰延収益合計			56,395,112
負債合計			110,815,768
資 本 の 部			
6 資本金			
			47,405,084
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,914,406		
ロ 補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,411,509	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,041,783		
利益剰余金合計		1,041,783	
剰余金合計			8,453,292
資本合計			55,858,376
負債資本合計			166,674,144

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

7. 平成29年度及び平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計 予算に関する注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

ウ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は36,861千円）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 666,611千円である。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 581,300千円である。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	17,733 千円	19,150 千円
イ 1年超支払リース料	26,933 千円	44,666 千円
合計	44,666 千円	63,816 千円

(2) オペレーティング・リース取引における未経過リース料

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	67,362 千円	95,903 千円
イ 1年超支払リース料		67,362 千円
合計	67,362 千円	163,265 千円

6. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成30年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
ア 賞与引当金の 目的使用見込額	45,401 千円	39,644 千円
イ 法定福利費引当金の 目的使用見込額	8,439 千円	7,317 千円
ウ 貸倒引当金の 目的使用見込額	15,023 千円	14,186 千円

8. 平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書（前年度分）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,604,209		
(2) 他会計負担金	3,701,979		
(3) 受託事業収益	38,017	9,344,205	
2 営業費用			
(1) 管渠費	663,736		
(2) ポンプ場費	1,137,085		
(3) 浄化センター費	2,597,843		
(4) 総係費	657,826		
(5) 減価償却費	5,109,847		
(6) 資産減耗費	10,000	10,176,337	
営業損失			832,132
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	300		
(2) 他会計負担金	496,034		
(3) 雑収益	1,419		
(4) 長期前受金戻入	1,816,954	2,314,707	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,325,634		
(2) 雑支出	53,420	1,379,054	935,653
経常利益			103,521
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	431,645	431,645	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	431,645	431,645	0
7 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			93,521
前年度繰越利益剰余金			424,531
その他未処分利益剰余金変動額			500,000
当年度未処分利益剰余金			1,018,052

（注） 消費税及び地方消費税抜処理により作成

9. 平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表（前年度分）
（平成30年3月31日）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		15,035,179
ロ 建 物	12,237,224	
減価償却累計額	<u>△ 5,860,117</u>	6,377,107
ハ 構 築 物	230,079,846	
減価償却累計額	<u>△ 100,830,347</u>	129,249,499
ニ 機 械 及 び 装 置	50,281,763	
減価償却累計額	<u>△ 41,444,968</u>	8,836,795
ホ 車 両 運 搬 具	30,445	
減価償却累計額	<u>△ 23,137</u>	7,308
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	121,451	
減価償却累計額	<u>△ 77,497</u>	43,954
ト 建 設 仮 勘 定		5,123,596
有形固定資産合計		164,673,438
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権		701
ロ 施 設 利 用 権		489,216
無形固定資産合計		489,917
(3) 投資その他の資産		
イ 長 期 貸 付 金		6,964
ロ そ の 他 投 資		7,690
投資その他の資産 合 計		<u>14,654</u>
固定資産合計		165,178,009
2 流動資産		
(1) 現金預金		
		2,753,230
(2) 未収金		
貸倒引当金	1,352,508	
	<u>△ 15,023</u>	1,337,485
(3) その他流動資産		
		2,200
流動資産合計		<u>4,092,915</u>
資 産 合 計		<u><u>169,270,924</u></u>

(単位 千円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,671,191	
企業債合計		48,671,191
固定負債合計		48,671,191
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,858,421	
企業債合計		4,858,421
(2) 未払金		2,951,637
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	45,401	
ロ 法定福利費引当金	8,439	
引当金合計		53,840
(4) その他流動負債		36,976
流動負債合計		7,900,874
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	21,704,045	
ロ 補助金	86,810,638	
ハ 受益者負担金等	7,115,350	
長期前受金合計		115,630,033
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ 補助金	1,274,522	
建設仮勘定長期前受金 合計		1,274,522
(3) 収益化累計額		△ 59,640,341
繰延収益合計		57,264,214
負債合計		113,836,279
資 本 の 部		
6 資本金		47,005,084
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,914,406	
ロ 補助金	2,497,103	
資本剰余金合計		7,411,509
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,018,052	
利益剰余金合計		1,018,052
剰余金合計		8,429,561
資本合計		55,434,645
負債資本合計		169,270,924

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

市民病院事業会計

平成30年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	174,105人
外 来	336,720人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	477人
外 来	1,380人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	756,048千円
固定資産購入事業	502,241千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中市民病院再整備事業費 366,626千円の財源にあてるため、企業債 366,600千円を借り入れる。

収 入		
第1款 病院事業収益		18,735,959千円
第1項 医業収益		17,579,387千円
第2項 医業外収益		1,156,572千円
支 出		
第1款 病院事業費用		20,697,561千円
第1項 医業費用		19,772,528千円
第2項 医業外費用		401,672千円
第3項 特別損失		521,361千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 905,750千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,991千円、過年度分損益勘定留保資金 903,759千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	708,442千円
第1項	企 業 債	700,000千円
第2項	負 担 金	6,221千円
第3項	県 補 助 金	2,221千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,614,192千円
第1項	建 設 改 良 費	1,258,289千円
第2項	企 業 債 償 還 金	353,903千円
第3項	予 備 費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院再整備事業	千円 808,400	普通貸借又は証券発行。事業の進ちょく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
医療器械購入事業	千円 258,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,915,998千円
(2) 交 際 費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,712,761千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械	全 身 用 X 線 C T 診 断 装 置	一 式
医療器械	セ ン ト ラ ル 透 析 液 供 給 シ ス テ ム	一 式

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長
鈴木 恒 夫

1. 平成30年度藤沢市民病院事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	18,735,959	18,059,824	676,135
1 医業収益	17,579,387	16,810,740	768,647
1 入院収益	11,591,910	11,147,246	444,664
2 外来収益	5,032,953	4,795,039	237,914
3 他会計負担金	423,721	375,421	48,300
4 その他医業収益	530,803	493,034	37,769
2 医業外収益	1,156,572	1,132,014	24,558
1 受取利息配当金	140	528	△ 388
2 補助金	94,403	94,810	△ 407
3 他会計負担金	903,560	902,126	1,434
4 長期前受金戻入	28,636	29,876	△ 1,240
5 その他医業外収益	129,833	104,674	25,159
特別利益	0	117,070	△ 117,070

会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	11,591,910	01 入院収益 11,591,910
1 外来収益	5,032,953	01 外来収益 5,032,953
1 一般会計負担金	423,721	01 運営費負担金 423,721
1 特別入院室料収益	224,682	01 特別入院室料収益 224,682
2 公衆衛生活動収益	85,951	01 公衆衛生活動収益 85,951
3 医療相談収益	9,804	01 医療相談収益 9,804
4 その他医業収益	210,366	01 文書料等収益 210,366
1 預金利息	140	01 預金利息 140
1 国庫補助金	19,503	01 臨床研修費等補助金 19,503
2 県補助金	74,900	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業) 46,227
		02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業) 1,600
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業) 960
		04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,230
		05 感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,341
		06 周産期救急医療事業費補助金 12,222
		07 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費 補助金 320
1 一般会計負担金	903,560	01 運営費負担金 903,560
1 長期前受金戻入	28,636	01 国県補助金 18,484
		02 負担金 6,806
		03 その他 3,346
1 不用品売却収益	1,007	01 不用品売却収益 1,007
2 その他医業外収益	128,826	01 職員住宅貸付収入 10,395
		02 駐車場料金収入 13,990
		03 その他収入 104,441

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	20,697,561	20,644,370	53,191	94,403	366,600	1,327,281
1 医業費用	19,772,528	19,220,628	551,900	94,403		1,269,206
1 給与費	9,915,998	9,846,428	69,570	79,601		829,391
2 材料費	4,853,089	4,545,334	307,755	3,169		172,070
3 経費	3,565,986	3,509,004	56,982	9,706		201,030

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
18,909,277			
18,408,919			
9,007,006	1 給料	3,227,800	00 給与費 一般職793人 8,280,604
	2 手当	2,999,038	01 非常勤医師等報酬 232,058
	3 賃金	1,177,532	02 嘱託・臨時職員賃金 1,403,336
	4 報酬	232,058	
	5 法定福利費	1,349,629	
	6 退職給付費	309,041	
	92 賞与引当金繰入額	517,658	
	93 法定福利費引当金繰入額	103,242	
4,677,850	7 薬品費	2,493,157	01 材料費 4,853,089
	8 診療材料費	2,175,027	
	9 給食材料費	149,437	
	10 医療消耗備品費	35,468	
3,355,250	11 厚生福利費	41,765	01 施設管理費 1,276,140
	12 報償費	5,148	02 職員住宅費 71,326
	13 旅費	4,743	03 その他運営経費 2,218,520
	14 職員被服費	15,519	
	15 消耗品費	209,163	
	17 光熱水費	433,152	
	18 燃料費	773	
	19 食糧費	50	
	20 印刷製本費	10,194	
	21 修繕費	86,003	
	22 保険料	25,179	
	23 賃借料	316,384	
	24 通信運搬費	12,244	
	25 委託料	2,303,721	
	26 諸会費	4,812	
	27 交際費	100	
	28 手数料	49,780	
	29 広告料	2,115	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	6,308	
	94 長期前払消費税勘定償却	26,876	
	40 雑費	1,957	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,362,689	1,241,620	121,069	866		48,478
5 資産減耗費	14,226	16,889	△ 2,663			
6 研究研修費	60,540	61,353	△ 813	1,061		18,237
2 医業外費用	401,672	362,724	38,948			58,075
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,589	106,676	1,913			58,075
2 消費税及び 地方消費税	16,797	16,595	202			
3 雑損失	276,286	239,453	36,833			
3 特別損失	521,361	1,059,018	△ 537,657		366,600	
1 過年度損益修正損	129,060	125,652	3,408			
2 その他特別損失	392,301	933,366	△ 541,065		366,600	
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,313,345	41 建物減価償却費	611,642	01 減価償却費 1,362,689
	42 構築物減価償却費	2,587	
	43 器械備品減価償却費	462,629	
	44 車両減価償却費	1,355	
	45 放射性同位元素減価償却費	277	
	46 リース資産（有形）減価償却費	93,926	
	87 施設利用権減価償却費	282	
	88 無形固定資産減価償却費	189,991	
14,226	50 たな卸資産減耗費	3,000	01 資産減耗費 14,226
	51 固定資産除却費	11,226	
41,242	13 旅費	19,114	01 研究費 28,914
	15 消耗品費	2,941	02 研修費 31,626
	52 研究材料費	1,332	
	53 謝金	4,430	
	54 図書費	14,665	
	55 研究雑費	18,058	
343,597			
50,514	56 企業債利息	108,389	01 支払利息及び企業債取扱諸費 108,589
	58 一時借入金利息	200	
16,797	84 消費税及び地方消費税	16,797	01 消費税及び地方消費税 16,797
276,286	63 その他雑損失	276,286	01 雑損失 276,286
154,761			
129,060	66 過年度損益修正損	129,060	01 過年度損益修正損 129,060
25,701	67 その他特別損失	392,301	01 市民病院再整備事業費 366,626
			02 資産減耗費 19,675
			03 その他特別損失 6,000
2,000			
2,000			

(2) 資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	708,442	2,065,421	△ 1,356,979
1 企業債	700,000	2,063,200	△ 1,363,200
1 企業債	700,000	2,063,200	△ 1,363,200
2 負担金	6,221	0	6,221
1 他会計負担金	6,221	0	6,221
3 県補助金	2,221	2,221	0
1 県補助金	2,221	2,221	0

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	1,614,192	2,965,740	△ 1,351,548	2,221	700,000	6,221
1 建設改良費	1,258,289	2,715,240	△ 1,456,951	2,221	700,000	
1 施設整備費	756,048	2,251,283	△ 1,495,235		441,800	
2 固定資産購入費	502,241	463,957	38,284	2,221	258,200	
2 企業債償還金	353,903	248,500	105,403			6,221
1 企業債償還金	353,903	248,500	105,403			6,221
3 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	700,000	01 市民病院再整備事業債	441,800
		02 医療器械購入事業債	258,200
1 一般会計負担金	6,221	01 建設改良負担金	6,221
1 県補助金	2,221	01 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金	2,221

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
905,750			
556,068			
314,248	25 委託料	314,188	01 市民病院再整備事業費 441,860
	35 工事請負費	441,860	02 医療総合情報システム整備事業費 305,018
			03 その他施設整備事業費 9,170
241,820	79 医療器械等購入費	395,396	01 医療器械等購入事業費 502,241
	80 リース資産購入費(有形)	106,845	
347,682			
347,682	73 企業債償還金	353,903	01 企業債償還金 353,903
2,000			
2,000			

2. 平成30年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,969,836
減価償却費	1,362,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,995
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,670
長期前受金戻入額	△ 28,636
受取利息及び受取配当金	△ 140
支払利息	108,589
固定資産除却損	30,901
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,043
未払金の増減額 (△は減少)	△ 250,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 140
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	6,403
小計	△ 700,605
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△ 108,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,054
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 798,694
無形固定資産の取得による支出	△ 272,673
国庫補助金等による収入	2,221
一般会計からの繰入金による収入	6,221
長期貸付金の回収による収入	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,062,875
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,066,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,903
リース債務の返済による支出	△ 97,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,610
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,256,319
資金期首残高	3,516,139
資金期末残高	2,259,820

3. 給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(8) 117	232,058	3,227,800	1,222,347	3,780,922	8,463,127	1,452,871	9,915,998
	計	(8) 117	232,058	3,227,800	1,222,347	3,780,922	8,463,127	1,452,871	9,915,998
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 118	237,299	3,165,408	1,170,338	3,851,052	8,424,097	1,422,331	9,846,428
	計	(10) 118	237,299	3,165,408	1,170,338	3,851,052	8,424,097	1,422,331	9,846,428
比 較	損益勘定 支弁職員	(△2) △ 1	△ 5,241	62,392	52,009	△ 70,130	39,030	30,540	69,570
	計	(△2) △ 1	△ 5,241	62,392	52,009	△ 70,130	39,030	30,540	69,570

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	380,160	66,304	459,478	522,433	1,418,530	131,728	248,871
	前年度	373,643	62,874	451,398	534,382	1,360,587	122,997	248,823
	比 較	6,517	3,430	8,080	△ 11,949	57,943	8,731	48

手 当 の 内 訳	区 分	通勤 手当	宿日直 手当	退職 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円
	本年度	56,836	45,878	309,041	141,663
	前年度	55,692	47,510	452,963	140,183
	比 較	1,144	△ 1,632	△ 143,922	1,480

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	千円 62,392	給与改定に伴う増減分	千円 6,015	・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	44,000	・平均昇給率 1.39%
		定数増減に伴う増減分	44,526	・11人分
		その他の増減分	△ 32,149	
手 当	△ 70,130	給与改定に伴う増減分	4,291	・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	31,379	
		定数増減に伴う増減分	47,456	・11人分
		制度改正に伴う増減分	25,485	・期末勤勉手当 31,639 ・退職手当 △ 6,543 ・初任給調整手当 389 ・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月 ・支給水準の引き下げ 最高限度月数改正前 49.590000月 最高限度月数改正後 47.709000月 ・初任給調整手当の増
		その他の増減分	△ 178,741	

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	456,398	297,301	284,055	327,168	346,767
	平均給与月額(円)	1,121,713	487,389	402,541	443,549	461,348
	平均年齢(歳)	42 歳 4 月	37 歳 0 月	34 歳 6 月	42 歳 5 月	48 歳 5 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	456,029	292,798	283,805	327,653	342,796
	平均給与月額(円)	1,126,458	481,016	401,875	446,732	450,540
	平均年齢(歳)	42 歳 4 月	36 歳 4 月	34 歳 6 月	42 歳 6 月	47 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、
時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	国の制度		
				医 師	医 療 技術職	看 護 保健職
	円	円	円	円	円	円
短大3卒		191,100	220,700		174,200	197,100
大学卒	281,900	198,200	226,700	246,400	185,400	209,200

ウ. 級別職員数

区分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
医療職 (1)	5級	4	3.9	5級	4	4.0
	4級	12	11.8	4級	10	10.0
	3級	16	15.7	3級	17	17.0
	2級	70	68.6	2級	69	69.0
	1級			1級		
	計	102	100.0	計	100	100.0
医療職 (2)	8級	1	0.9	8級		
	7級	3	2.6	7級	4	3.7
	6級	11	9.7	6級	5	4.7
	5級	(1)	(100.0)	5級	(1)	(100.0)
		16	14.0		16	15.0
	4級	8	7.0	4級	10	9.3
	3級	21	18.4	3級	28	26.2
	2級	12	10.5	2級	12	11.2
医療職 (3)	1級	42	36.9	1級	32	29.9
	計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
		114	100.0		107	100.0
	7級	1	0.2	7級	1	0.2
6級	4	0.8	6級	4	0.8	
5級	15	3.0	5級	12	2.4	
4級	(1)	(100.0)	4級	(2)	(100.0)	
	82	16.6		82	16.6	
3級	223	45.2	3級	225	45.7	
2級	169	34.2	2級	169	34.3	
1級			1級			
計	(1)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
	494	100.0		493	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(単位；人，%)

区分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	1	1.8	7級	1	1.8
	6級	5	8.9	6級	5	9.1
	5級	7	12.5	5級	7	12.7
	4級	(6)	(100.0)	4級	(7)	(100.0)
		7	12.5		7	12.7
	3級	9	16.1	3級	6	10.9
	2級	13	23.2	2級	19	34.6
	1級	13	23.2	1級	9	16.4
	計	(6)	(100.0)	計	(7)	(100.0)
	56	100.0		55	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	2	7.4
	4級			4級		
		18	66.7		18	66.7
	3級	5	18.5	3級	5	18.5
	2級			2級		
	1級	2	7.4	1級	2	7.4
計			計			
	27	100.0		27	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長 看護専門学校長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 地域医療連携室長 医療安全対策室長 看護専門学校副校長
5級	院長 副院長 診療部長 医療支援部長	上級専門主査	主幹看護師長 地域医療連携室副室長 医療安全対策室副室長 教務課長 主任看護師長 教務課長補佐
4級	診療科主任部長	専門主査	看護師長 専門主査 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡室長 創傷治癒室長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 主任専任教員
2級	医長 救命救急センター副センター長 専門医長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師 専任教員
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

※ () 内は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

カ. 地域手当

支給率(%)	13 (医師15)
支給対象 職員数(人)	801
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	7.7	4.1	4.8	10.6	0.0	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日)	81.0	56.9	74.6	100.0	1.8	0.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間医療等従事手当, 分娩業務手当, 放射線取扱手当, 死体取扱手当					

ク. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管 理 職 手 当	同じ		
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,000円 (医師8,000円) (国) 5,900円 (医師20,000円)
		最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額	(本市) 28,000円 (国) 27,000円

4. 平成30年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	18,074,641		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,155,551</u>	11,919,090	
	ロ 構 築 物	608,967		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 107,400</u>	501,567	
	ハ 器 械 備 品	6,803,759		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,544,242</u>	2,259,517	
	ニ 車 両	7,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,158</u>	377	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	5,224		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,335</u>	889	
	ヘ リ ー ス 資 産	692,302		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 194,436</u>	497,866	
	ト 建 設 仮 勘 定		8,491	
	チ その他有形固定資産		<u>56,007</u>	
	有形固定資産合計			15,243,804
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		557,923	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		<u>3,431</u>	
	無形固定資産合計			564,927
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等	3,648		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,648</u>	0	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		475,628	
	ハ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>476,628</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>16,285,359</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,259,820
(2)	未 収 金		2,868,634	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 23,648</u>	2,844,986
(3)	貯 蔵 品			42,496
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>10,100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>5,157,402</u>
	資 産 合 計			<u><u>21,442,761</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,845,507		
	企 業 債 合 計		11,845,507	
(2)	長 期 リ ー ス 債 務		402,919	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	2,974,862		
	引 当 金 合 計		2,974,862	
	固 定 負 債 合 計			15,223,288
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	304,624		
	企 業 債 合 計		304,624	
(2)	短 期 リ ー ス 債 務		104,316	
(3)	未 払 金		1,475,790	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	530,907		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	109,875		
	引 当 金 合 計		640,782	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		69,580	
	流 動 負 債 合 計			2,595,092
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 国 県 補 助 金	669,596		
	ロ 負 担 金	76,398		
	ハ そ の 他	76,974		
	長 期 前 受 金 合 計		822,968	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 365,361	
	繰 延 収 益 合 計			457,607
	負 債 合 計			18,275,987
		資 本 の 部		
6	資 本 金			9,575,890
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,007		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,007	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,465,123		
	欠 損 金 合 計		6,465,123	
	剰 余 金 合 計			△ 6,409,116
	資 本 合 計			3,166,774
	負 債 資 本 合 計			21,442,761

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

5. 平成29年度及び平成30年度藤沢市民病院事業会計

予算に関する注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～15年
器械備品	6～15年
車両	5年
放射性同位元素	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 32,636千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、次年度より20年間で償却を行う。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ378,713千円である。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
4,918,378千円	4,703,700千円

4. セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 108,713千円	1年内 135,675千円
	1年超	1年超 108,713千円
	計 108,713千円	計 244,388千円

6. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	5,934千円	6,494千円
退職給付引当金の目的使用見込額	260,561千円	267,104千円
賞与引当金の目的使用見込額	508,912千円	495,663千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	104,205千円	97,572千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度	平成29年度
長期リース債務	402,919千円	161,003千円
短期リース債務	104,316千円	64,607千円

6. 平成29年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	11,427,361		
	(2) 外 来 収 益	4,835,025		
	(3) 他 会 計 負 担 金	375,421		
	(4) そ の 他 医 業 収 益	456,513	17,094,320	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	9,827,023		
	(2) 材 料 費	4,687,984		
	(3) 経 費	3,261,129		
	(4) 減 価 償 却 費	1,241,620		
	(5) 資 産 減 耗 費	16,889		
	(6) 研 究 研 修 費	57,481	19,092,126	
	医 業 損 失			1,997,806
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	528		
	(2) 補 助 金	94,810		
	(3) 他 会 計 負 担 金	902,126		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	29,876		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	101,724	1,129,064	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,676		
	(2) 雑 損 失	666,464	773,140	355,924
	経 常 損 失			1,641,882
5	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	117,070	117,070	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	125,652		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	933,036	1,058,688	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	1,852	1,852	943,470
	当 年 度 純 損 失			2,585,352
	前 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,909,935
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			4,495,287

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

7. 平成29年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（平成30年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	15,398,930		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,543,909</u>	9,855,021	
	ロ 構 築 物	375,082		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287,984</u>	87,098	
	ハ 器 械 備 品	6,660,320		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,293,552</u>	2,366,768	
	ニ 車 両	7,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,158</u>	377	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	5,224		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,058</u>	1,166	
	ヘ リ ー ス 資 産	313,589		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,510</u>	213,079	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,691,623	
	チ その他有形固定資産		<u>56,007</u>	
	有形固定資産合計			15,271,139
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		465,490	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		<u>3,713</u>	
	無形固定資産合計			472,776
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等	2,185		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,185</u>	0	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		482,031	
	ハ 長 期 貸 付 金		50	
	ニ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>483,081</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>16,226,996</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,516,139
(2)	未 収 金		2,834,054	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,736</u>	2,809,318
(3)	貯 蔵 品			42,356
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>10,100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,377,913</u>
	資 産 合 計			<u><u>22,604,909</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,083,536	
	企業債合計		11,083,536
(2)	長期リース債務		161,003
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	2,926,382	
	引当金合計		2,926,382
	固定負債合計		14,170,921
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	353,898	
	企業債合計		353,898
(2)	短期リース債務		64,607
(3)	未払金		1,718,375
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	508,912	
	ロ 法定福利費引当金	104,205	
	引当金合計		613,117
(5)	その他流動負債		69,580
	流動負債合計		2,819,577
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 国県補助金	667,375	
	ロ 負担金	70,177	
	ハ その他	76,974	
	長期前受金合計		814,526
(2)	収益化累計額		△ 336,725
	繰延収益合計		477,801
	負債合計		17,468,299
			9,575,890
6	資本金		
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	56,007	
	資本剰余金合計		56,007
(2)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	4,495,287	
	欠損金合計		4,495,287
	剰余金合計		△ 4,439,280
	資本合計		5,136,610
	負債資本合計		22,604,909

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

